

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第145期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 朝 香 聖 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 伊 藤 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 伊 藤 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第141期 平成14年3月	第142期 平成15年3月	第143期 平成16年3月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	480,902	522,820	522,217	580,989	628,474
経常利益 又は経常損失() (百万円)	3,164	10,821	19,119	33,100	38,916
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	17,696	2,670	14,293	22,349	25,586
純資産額 (百万円)	208,179	170,566	188,662	188,265	235,716
総資産額 (百万円)	642,823	593,098	621,877	628,583	743,032
1株当たり純資産額 (円)	378.03	316.27	349.83	349.07	436.48
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.79	5.22	26.12	41.35	47.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			25.83	40.78	47.26
自己資本比率 (%)	32.39	28.76	30.34	29.95	31.72
自己資本利益率 (%)			7.96	11.86	12.07
株価収益率 (倍)			19.64	13.35	21.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,331	30,961	37,889	57,987	66,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,372	16,223	16,958	31,638	62,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,919	11,819	20,730	46,129	7,600
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	56,558	58,938	58,993	39,387	51,812
従業員数 (人)	22,337	20,351	19,772	20,737	22,639
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	304,658	332,421	348,842	391,751	425,373
経常利益 (百万円)	2,049	4,390	5,399	10,491	13,261
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	8,351	3,290	3,167	6,933	12,376
資本金 (百万円)	67,176	67,176	67,176	67,176	67,176
発行済株式総数 (千株)	551,268	551,268	551,268	551,268	551,268
純資産額 (百万円)	239,765	217,701	231,175	234,758	261,160
総資産額 (百万円)	551,039	526,202	566,471	587,425	668,810
1株当たり純資産額 (円)	435.25	402.85	427.78	434.77	483.39
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.50	11.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.00	5.82	5.59	12.84	22.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					22.90
自己資本比率 (%)	43.5	41.4	40.8	40.0	39.0
自己資本利益率 (%)		1.44	1.41	2.98	4.99
株価収益率 (倍)		55.33	91.77	42.99	44.59
配当性向 (%)		85.9	116.3	85.7	52.4
従業員数 (人)	5,970	3,619	3,680	3,664	4,272

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の平成14年3月期及び平成15年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「自己資本利益率」「株価収益率」は、「当期純損失」が計上されているため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の平成14年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「自己資本利益率」「株価収益率」「配当性向」は、「当期純損失」が計上されているため記載しておりません。
- 4 提出会社の経営指標等の平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。
- 5 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正5年11月	日本精工合資会社(大正3年設立)の事業一切を継承して、資本金350千円で東京都品川区に日本精工株式会社を設立。
昭和9年3月	東京都大田区に鋼球工場新設、翌年3月鋼球工場に玉軸受工場を付設し多摩川工場とする。
昭和12年11月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設して鋼球設備をここに移し、プレス工場を付設。
昭和28年11月	滋賀県大津市に西日本精工株式会社を設立。
昭和35年6月	群馬県前橋市に北日本精工株式会社を設立し、自動車用ステアリング専門工場として操業を開始。
昭和37年12月	米国・ニュージャージー州にジャムコ コーポレーションを設立。
昭和38年1月	群馬県高崎市に英国トリントン社、東京ベアリング株式会社と合併でエヌエスケー・トリントン株式会社を設立。
昭和38年10月	西ドイツ・デュッセルドルフ市にドイツNSK社を設立。
昭和39年8月	米国・ボルグワーナー社と合併でエヌエスケー・ワーナー株式会社を設立。
昭和41年5月	西日本精工株式会社を吸収合併し大津工場とする。
昭和42年11月	北日本精工株式会社を吸収合併し前橋工場とする。
昭和44年3月	藤沢工場の鋼球工場を分離し、株式会社天辻鋼球製作所と合併で新日本鋼球株式会社を設立。
昭和44年9月	大津工場の分工場を分離し、石部工場とする。
昭和45年12月	ブラジル・サンパウロ市に生産販売法人NSKブラジル・ベアリング社を設立。
昭和48年3月	米国・ミシガン州フーパー・ボールアンドベアリング社と合併でフーパーNSKベアリング社を設立。
昭和49年4月	英国・ロンドン市にNSKベアリング・ヨーロッパ社を設立。
昭和50年6月	埼玉県羽生市に埼玉工場を新設、ころ軸受工場として操業を開始。
昭和50年11月	シンガポールにSMメカニカル社と合併でNSKシンガポール社を設立。
昭和52年2月	カナダ・トロント市にNSKカナダ社を設立。
昭和59年8月	福島県東白川郡に福島工場を新設、小径軸受工場として操業を開始。
昭和60年5月	フーパーNSKベアリング社とNSKコーポレーション社(旧社名ジャムコ コーポレーション)を合併しNSKコーポレーション社とする。
昭和62年7月	米国・アイオワ州に株式会社天辻鋼球製作所と合併でNSK-AKSプレジジョンボール社を設立。
昭和62年8月	タイ・バンコック市にサイアムモーター社と合併でNSKベアリング(タイ)社を設立。
昭和62年9月	韓国・昌原市に丸紅株式会社・韓国総合機械株式会社と合併で韓国精密株式会社を設立。
昭和63年1月	エヌエスケー・ワーナー株式会社よりシートベルト部門を譲り受け桐原工場として発足。
昭和63年5月	米国・バーモント州に米国トリントン社と合併でナステック社を設立。
平成元年2月	英国・ダーラム州に株式会社天辻鋼球製作所と合併でNSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社を設立。
平成元年10月	台湾・台北市に永和順(股)有限公司と合併で台湾安士克精密(股)有限公司を設立。
平成2年3月	英国・ノッティンガム州のUPI社の全株式を取得。
平成2年4月	メキシコ・メキシコシティにNSKベアリング・メキシコ社を設立。
平成4年12月	スペイン・バルセロナ市にペルマリン社と合併でNSKイベリカ社を設立。
平成5年7月	マレーシア・クアラランプール市にSMメカニカル社と合併でNSKベアリング(マレーシア)社を設立。
平成6年4月	インドネシア・ベカシ県にNSKベアリング・インドネシア社を設立。
平成7年4月	英国・ウエストミッドランド州にNSKベアリング・ヨーロッパ社と英国トリントン社の合併でナステック・ヨーロッパ社を設立。
平成7年7月	中国・江蘇省昆山市に貴州虹山軸承総公司、ニチメン株式会社と合併で昆山恩斯克虹山有限公司を設立。
平成7年11月	タイ・バンコック市にサイアムモーターズ社と合併でサイアム・ナステック社を設立。
平成9年4月	東京都品川区にゼネラルモーターズ社と合併で、デルファイ・サギノー・エヌエスケー株式会社を設立。
平成9年6月	インド・マドラス郊外に米国トリントン社、インドのラニー・マドラス社と合併でラニー・ナステック社を設立。
平成9年9月	中国・貴州省安順市に貴州虹山軸承総公司と合併で貴州虹山恩斯克軸承有限責任公司を設立。
平成9年12月	ブラジル・スザノ市にゼネラルモーターズ社と合併でデルコ・シャシーNSKブラジル社を設立。

年月	沿革
平成10年1月	ポーランドの国有企業FLTイスクラ社の株式の70%を英国のNSK-RHPヨーロッパ社を通じ取得。
平成11年2月	タイ・バンコック郊外にNSKセフティ・テクノロジー(タイ)社をNSKベアリング(タイ)社と合併で設立。
平成11年6月	ベルト部門を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・セーフティーシステム株式会社を設立。
平成11年6月	英国のダーラム州にNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社を設立。
平成11年7月	多摩川工場を閉鎖。
平成11年8月	物流部門を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・ロジスティックス株式会社を設立。
平成11年12月	株式移転により、東京都品川区にエヌエスケー販売株式会社を設立。
平成12年2月	ステアリング事業の強化のため、ナステック社(米国)はNSKアメリカズ社を通じて、また、ナステック・ヨーロッパ社(英国)はNSK-RHPヨーロッパ社を通じて100%子会社化。
平成13年2月	電動パワーステアリング事業を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・ステアリングシステムズ株式会社を設立。
平成13年7月	福島工場を分社化、東京都品川区にエヌエスケー福島株式会社を設立。
平成14年3月	タイにNSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社を設立。
平成14年10月	精密機器関連製品事業を分社化、東京都品川区にエヌエスケー・プレジジョン株式会社を設立。
平成15年2月	中国・上海市に恩斯克投資有限公司を設立。
平成15年7月	NSKトリントン株式会社を子会社化、社名をNSKニードルベアリング株式会社に変更。
平成16年5月	中国・江蘇省に常熟恩斯克軸承有限公司を設立。
平成18年3月	株式会社天辻鋼球製作所を100%子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社81社及び関連会社18社(平成18年3月31日現在)により構成)におきましては、産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。

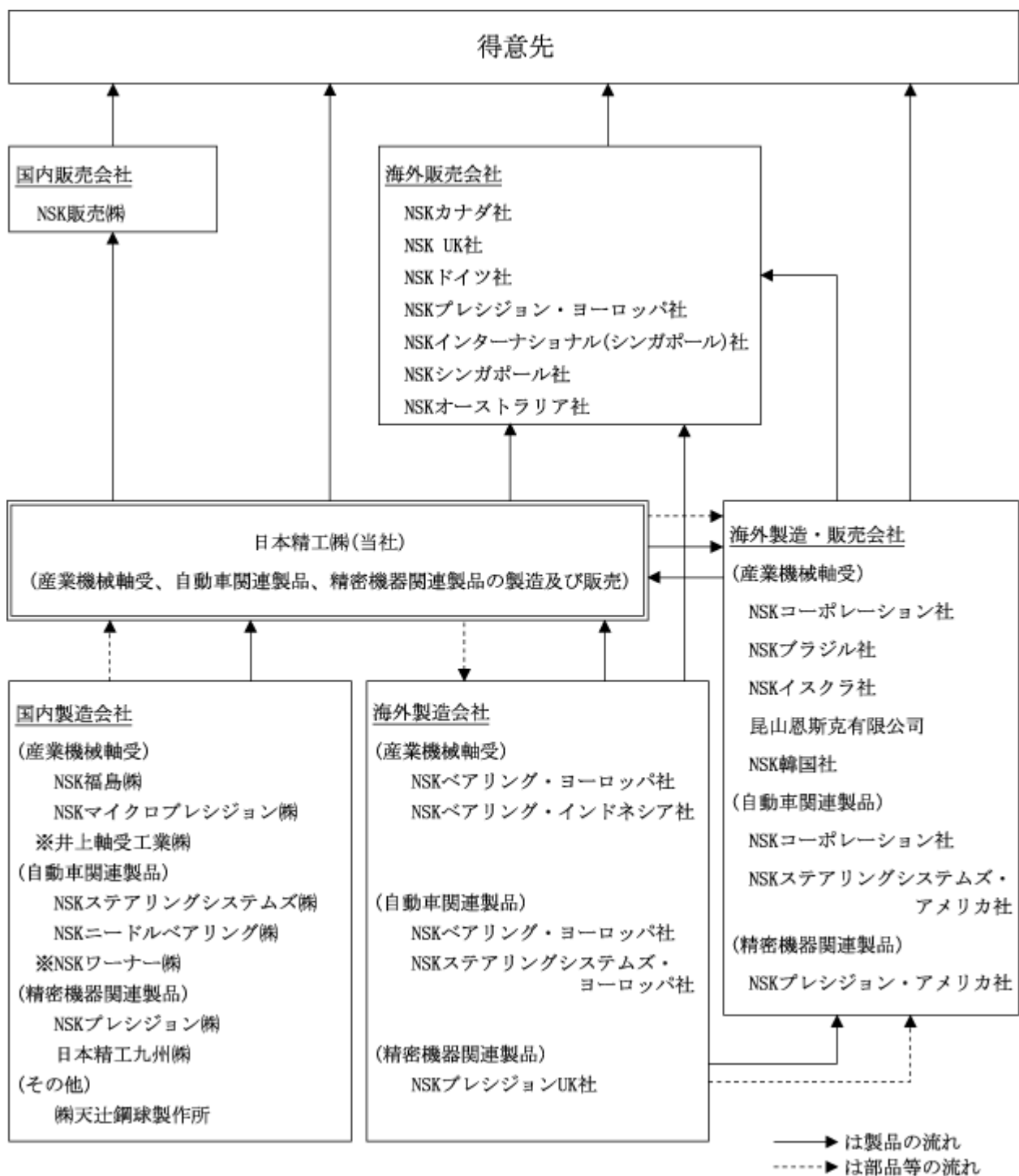
産業機械軸受については標準玉軸受(ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)、一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)等の製造及び販売を行っております。自動車関連製品についてはハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っております。精密機器関連製品についてはボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶カラーフィルター製造用露光装置等の製造及び販売を行っております。また、その他の事業として機械設備等の製造及び販売を行っております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニアチュア・ 小径軸受・ 並径軸受) 一般産業用軸受 (円錐・円筒・ 大型玉軸受)	当社 NSK福島(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当社 NSK販売(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社
自動車 関連製品	ハブユニット ニードル軸受 小型円錐軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワー ステアリング 自動変速機 (AT)用部品	当社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) NSKワーナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社 NSKオーストラリア社
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ 液晶カラーフィルター 製造用露光装置	当社 NSKプレジジョン(株) 日本精工九州(株) NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョン・UK社	
その他	機械設備、鋼球等	NSKマシナリー(株) (株)天辻鋼球製作所	

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
(連結子会社) NSK販売㈱	東京都 品川区	百万円 5,000	産業機械軸 受等の販売	100.0	3	2	3	なし	製品の販売 を担当して いる	当社は一部 建物を賃貸 している	なし
NSKステアリング システムズ㈱	東京都 品川区	7,500	自動車関連 製品の製造	100.0	5	2	1	当社は投融 資資金の一 部を貸与し ている	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし
NSK プレジジョン㈱	東京都 品川区	10,000	精密機器関 連製品の製 造	100.0	2	6	1	当社は運転 資金の貸付 をしている	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし
NSK福島㈱	東京都 品川区	6,000	産業機械軸 受の製造	100.0	2	4		当社は運転 資金の貸付 をしている	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし
NSKマイクロ プレジジョン㈱	東京都 千代田区	47	産業機械軸 受の製造・ 販売	(5.7) 55.0	1	1	3	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKマイクロ プレジジョン㈱ (長野県)	長野県 下伊那郡	30	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0		1		なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
㈱天辻鋼球製作所	大阪府 門真市	2,101	鋼球の製 造・販売	100.0			2	なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
AKS東日本㈱	東京都 品川区	250	鋼球の製造	(60.0) 100.0	1	2		なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
日本精工九州㈱	福岡県 うきは市	300	精密機器関 連製品の製 造	100.0	3	2	1	当社は運転 資金及び設 備資金の貸 付をしてい る	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし
NSKニードルベア リング㈱	東京都 品川区	720	自動車関連 製品の製造	(98.1) 98.1	4	4	1	なし	製品の製造 を担当して いる	当社は一部 建物を賃貸 している	なし
千歳産業㈱	静岡県 掛川市	250	産業機械軸 受等の部品 製造	100.0	1	1	1	当社は運転 資金の貸付 をしている	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
旭精機㈱	愛知県 豊橋市	300	産業機械軸 受等の部品 製造	73.8	1	1	2	当社は運転 資金の貸付 をしている	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
信和精工㈱	滋賀県 高島市	328	自動車関連 製品等の部 品製造	82.4		1	3	当社は運転 資金及び設 備資金の貸 付をしてい る	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKマシナリー㈱	埼玉県 南埼玉郡	166	各種工作機 械等の製造	86.3		1	4	当社は運転 資金の貸付 をしている	機械部品等 の製造を担 当している	なし	なし
NSK土地建物㈱	東京都 品川区	100	不動産所有 ・賃貸管理 ・運営仲介 等	100.0	1	1	2	当社は運転 資金及び設 備資金の貸 付をしてい る	なし	当社は一部 不動産を賃 貸借してい る	なし
日精ビル管理㈱	東京都 品川区	10	不動産の 管理	(40.0) 70.0	1		2	なし	なし	なし	なし
NSK人事サービ ス㈱	東京都 品川区	20	給与厚生・ 教育・採用 業務の受託	100.0	1	4		なし	なし	当社は一部 建物を賃貸 している	なし
NSKキャリアサポ ート㈱	東京都 品川区	30	人材派遣事 業・有料職 業紹介事業	100.0	1	3		なし	なし	当社は一部 建物を賃貸 している	なし
NSKロジスティッ クス㈱	東京都 品川区	90	物流業務	100.0	1	2	2	なし	製品の物流 を担当して いる	当社は一部 土地・建物 を賃貸して いる	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
NSKネットアンドシステム㈱	東京都品川区	百万円 10	コンピューターシステム等の設計・開発	100.0	2	3		なし	なし	当社は一部建物を賃貸している	なし
中外商事㈱	東京都品川区	80	保険代理業・電気部品等の販売	45.0	1	1	4	なし	なし	当社は一部建物を賃貸している	なし
NSKオーバースーズ・ホールディングス㈱	東京都品川区	57,210	持株会社	100.0	6	1		当社は投融資資金の一部を貸与している	なし	なし	なし
NSKアメリカズ社	Michigan, U.S.A.	175,700千 米ドル	米州関係会社の統括	(100.0) 100.0	6	1		なし	なし	なし	なし
NSKコーポレーション社	Michigan, U.S.A.	101,271千 米ドル	自動車関連製品等の製造・販売	(100.0) 100.0	3			なし	製品の製造・販売を担当している	なし	なし
NSKプレジジョン・アメリカ社	Indiana, U.S.A.	27,613千 米ドル	精密機器関連製品の製造・販売	(100.0) 100.0	3			なし	製品の製造・販売を担当している	なし	なし
NSKラテンアメリカ社	Florida, U.S.A.	1,500千 米ドル	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0	1	2		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKステアリングシステムズ・アメリカ社	Vermont, U.S.A.	42,100千 米ドル	自動車関連製品の製造・販売	(100.0) 100.0	4	1		なし	なし	なし	なし
NSK-AKSプレジジョンボール社	Iowa, U.S.A.	20,000千 米ドル	鋼球の製造・販売	(40.0) 100.0	3			なし	なし	なし	なし
NSKカナダ社	Ontario, Canada	1,456千 カナダ・ドル	産業機械軸受等の販売	100.0	1	1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKベアリング・メキシコ社	Estado de Mexico, Mexico	2,636千 メキシコ・ペソ	産業機械軸受等の販売	100.0		1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKブラジル社	Sao Paulo, Brazil	1,570千 ブラジル・レアル	産業機械軸受等の製造・販売	(100.0) 100.0		4		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKアルゼンチン社	Buenos Aires, Argentina	500千 アルゼンチン・ペソ	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0		1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKヨーロッパ社	Berkshire, England	369,722千 ユーロ	欧州関係会社の統括	(100.0) 100.0	5	1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKベアリング・ヨーロッパ社	Berkshire, England	42,600千 英ポンド	自動車関連製品の製造	(100.0) 100.0	1	1		なし	製品の製造を担当している	なし	なし
NSKプレジジョンUK社	Nottinghamshire, England	1,000千 英ポンド	精密機器関連製品の製造	(100.0) 100.0	1	1		なし	なし	なし	なし
NSK UK社	Nottinghamshire, England	400千 英ポンド	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0		1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	Berkshire, England	65,000千 英ポンド	自動車関連製品の製造	(100.0) 100.0	3	1		なし	なし	なし	なし
AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社	Durham, England	10,000千 英ポンド	鋼球の製造・販売	(60.0) 100.0		2		なし	なし	なし	なし
NSKヨーロッパ・ホールディング社	Ratingen, Germany	102千 ユーロ	持株会社	(100.0) 100.0		1		なし	なし	なし	なし
NSKドイツ社	Ratingen, Germany	1,534千 ユーロ	産業機械軸受等の販売	(100.0) 100.0		1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし
NSKプレジジョン・ヨーロッパ社	Ratingen, Germany	5,000千 ユーロ	精密機器関連製品の販売	(100.0) 100.0	1	1		なし	製品の販売を担当している	なし	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携	
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)					
ノイベック社	Munderkingen, Germany	2,045千 ユーロ	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0		1			なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKフランス社	Guyancourt, France	2,591千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0					なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKイタリア社	Milano, Italy	4,131千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0		2			なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKスペイン社	Barcelona, Spain	60千 ユーロ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0		2			なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKヨーロッパ・ ディストリビュー ションセンター社	Tilburg, Netherlands	907千 ユーロ	物流業務	(100.0) 100.0		1			なし	製品の物流 を担当して いる	なし	なし
NSKイスクラ社	Kielce, Poland	88,645千 ポーランド・ ズローチ	産業機械軸 受の製造・ 販売	(93.2) 93.2	2	1			なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
NSKポーランド社	Kielce, Poland	50千 ポーランド・ ズローチ	持株会社	(100.0) 100.0		1			なし	なし	なし	なし
NSKステアリング システムズ・ポー ランド社	Walbrzych, Poland	69,731千 ポーランド・ ズローチ	自動車関連 製品の製造	(100.0) 100.0	3	2			なし	なし	なし	なし
NSKニードルベア リング・ポーランド 社	Kielce, Poland	1,600千 ポーランド・ ズローチ	自動車関連 製品の製造	(100.0) 100.0		1			なし	なし	なし	なし
AKSプレジジョン ボール・ポーランド 社	Zarow, Poland	60,000千 ポーランド・ ズローチ	鋼球の 製造・販売	(65.5) 100.0		2			なし	なし	なし	なし
NSKベアリング・ ミドルイースト・ トレーディング社	Istanbul, Turkey	65,000百万 トルコ・リラ	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0		1			なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSK南アフリカ社	Gauteng, South Africa	120千 南アフリカ ・ランド	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0		2			なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKインターナシ ョナル(シンガポ ール)社	Singapore, Singapore	530千 米ドル	産業機械軸 受等の販売	100.0	4	2			なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKシンガポール 社	Singapore, Singapore	1,000千 シンガポール ・ドル	産業機械軸 受等の販売	70.0	2	1			なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKベアリング・ インドネシア社	Bekasi, Indonesia	45,000千 米ドル	産業機械軸 受等の製造 ・販売	100.0	3	5		当社は運転 資金の貸付 をしている	製品の製造 を担当して いる	なし	なし	
NSKインドネシア 社	Jakarta, Indonesia	250千 米ドル	産業機械軸 受等の販売	(99.6) 100.0	2	3			なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
AKSプレジジョン ボール・インドネ シア社	Bekasi, Indonesia	14,500千 米ドル	鋼球の 製造・販売	(60.0) 100.0	3	1			なし	なし	なし	なし
NSKベアリング・ マニファクチュ アリング(タイ)社	Chonburi, Thailand	500,500千 タイ・パーツ	自動車関連 製品の製造 ・販売	74.9	4	3			なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
サイアムNSKステ アリングシステム ズ社	Chachoeng- sao, Thailand	300,000千 タイ・パーツ	自動車関連 製品の 製造・販売	74.9	5	2			なし	なし	なし	なし
NSKアジアパシフ ィック・テクノロ ジーセンター社	Chonburi, Thailand	62,000千 タイ・パーツ	自動車関連 製品等の研 究開発	100.0	2	3			なし	なし	なし	なし
NSKベアリング(マ レーシア)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	2,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受等の販売	51.0	2	1			なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKマイクロプレ ジジョン(M)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	54,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受の製造	(50.0) 100.0	2	1			なし	なし	なし	なし
ISCマイクロプレ ジジョン社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	2,000千 マレーシア・ リンギット	産業機械軸 受の製造	(100.0) 100.0					なし	なし	なし	なし

[次へ](#)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
恩斯克投資有限公司	中国, 上海市	337,966千 中国元	持株会社	100.0	6	3		なし	なし	なし	なし
昆山恩斯克有限公司	中国, 昆山市	563,347千 中国元	産業機械軸 受等の製 造・販売	(17.0) 85.0	2	3		なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
恩斯克(上海)国際 貿易有限公司	中国, 上海市	1,655千 中国元	産業機械軸 受等の販売	100.0	1	1		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
恩斯克(中国)銷售 有限公司	中国, 上海市	2,548千 中国元	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0	1	4		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
東莞恩斯克転向器 有限公司	中国, 東莞市	52,973千 中国元	自動車関連 製品の製 造・販売	(85.0) 100.0	4	3		なし	なし	なし	なし
張家港恩斯克精密 機械有限公司	中国, 張家港市	159,628千 中国元	産業機械軸 受等の部品 製造	(68.8) 100.0	2	4		なし	なし	なし	なし
常熟恩斯克軸承有 限公司	中国, 常熟市	115,871千 中国元	自動車関連 製品の製造	(100.0) 100.0	2	1	2	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
愛克斯精密鋼球 (杭州)有限公司	中国, 杭州市	115,655千 中国元	鋼球の製 造・販売	(100.0) 100.0				なし	なし	なし	なし
日本精工(香港)有 限公司	Kowloon, Hong Kong	2,000千 香港・ドル	産業機械軸 受等の販売	70.0	2	2		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
台湾安士克精密 (股)有限公司	台湾, 台北市	27,300千 ニュウ台湾・ ドル	精密機器関 連製品の販 売	70.0	1	2		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSK韓国社	Seoul, Korea	30,000百万 韓国ウォン	産業機械軸 受等の製 造・販売	100.0	3	3	2	なし	製品の製 造・販売を 担当して いる	なし	なし
NSKニードルベア リング韓国社	Kyungsangnam- Do, Korea	200百万 韓国ウォン	自動車関連 製品の製造	(100.0) 100.0		1	1	なし	なし	なし	なし
NSKオーストラリ ア社	Victoria, Australia	1,850千 豪ドル	産業機械軸 受等の販売	100.0	2	1		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
NSKベアリング・ ニュージーランド 社	Auckland, New Zealand	100 ニュージーラ ンド・ドル	産業機械軸 受等の販売	(100.0) 100.0		1		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
その他 3社											
(持分法適用会社)		百万円									
NSKワーナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製 造・販売	(50.0) 50.0	3	1	1	なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
井上軸受工業(株)	大阪府堺市	77	産業機械軸 受の製造・ 販売	40.0	1			なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
八木工業(株)	群馬県 高崎市	88	自動車関連 製品等の部 品の製造・ 販売	30.3	1	1		なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
㈱栗林製作所	長野県 埴科郡	50	自動車関連 製品の部品 の製造・販 売	20.0		1	2	なし	部品の製造 を担当して いる	当社は土 地・建物・ 設備を賃 貸している	なし
湖国精工(株)	滋賀県 大津市	93	各種工作機 械の製造	21.7		1	1	なし	機械部品等 の製造を担 当している	なし	なし
㈱東京精密器具製 作所	東京都 大田区	88	一般機械等 の製造・販 売	20.0		2		なし	機械部品等 の製造を担 当している	なし	なし

[次へ](#)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
㈱野村鐵工所	富山県 高岡市	25	産業機械軸 受の部品製 造	(12.0) 42.0		2		なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
㈱コーマー	神奈川県 高座郡	60	自動車関連 製品等の部 品の製造・ 販売	15.0		1	1	なし	部品の製造 を担当して いる	なし	なし
大崎再開発ビル (株)	東京都 品川区	200	不動産の所 有・賃貸・ 管理等	(16.6) 29.1		1	1	なし	なし	なし	なし
NSKベアリング (タイ)社	Bangkok, Thailand	40,000千 タイ・ パーツ	産業機械軸 受等の販売	49.0	2	1		なし	製品の販売 を担当して いる	なし	なし
貴州虹山恩斯克 軸承有限責任公司	中国, 安順市	36,000千 中国元	産業機械軸 受の製造・ 販売	40.0	1	2		なし	なし	なし	なし
鉄姆肯-恩斯克 軸承(蘇州)有限 公司	中国, 蘇州市	132,433千 中国元	自動車関連 製品の製 造・販売	(25.0) 50.0	2	1		なし	製品の製造 を担当して いる	なし	なし
ラニーNSKステア リングシステムズ 社	Tamilnadu, India	160,000千 インド・ ルピー	自動車関連 製品の製造 ・販売	50.0	3	1		なし	なし	なし	なし
その他 5社											

(注) 1 上記のうちNSK販売(株)、NSKステアリングシステムズ(株)、NSKプレジジョン(株)、NSKオーバーシーズ・ホールディングス(株)、NSKアメリカズ社、NSKコーポレーション社、NSKヨーロッパ社、NSKベアリング・ヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社及び昆山恩斯克有限公司は特定子会社であります。

2 NSK販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	112,422百万円
(2) 経常利益	6,658百万円
(3) 当期純利益	4,455百万円
(4) 純資産額	13,139百万円
(5) 総資産額	62,036百万円

3 子会社の議決権に対する所有割合欄の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

[前へ](#)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械軸受	10,582
自動車関連製品	8,400
精密機器関連製品	1,543
全社(共通)・販売業務・その他	2,114
合計	22,639

(注) 従業員数は就業人員であります。

臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満である為、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,272	41.8	19.8	7,485,770

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、期初には輸出の伸び悩みやIT関連分野における調整の動きなど、一部に弱い動きがみられましたが、個人消費の増加や堅調な設備投資に支えられ、回復基調で推移いたしました。米国は、ハリケーン被害やエネルギー価格高騰の影響を受けたものの、個人消費や設備投資は底固く推移し、住宅ブーム等もあって景気の拡大を続けました。ユーロ圏は、ドイツで輸出や生産が増加するなど、緩やかな回復基調となりました。アジア諸国につきましては、韓国では輸出の伸びの低下がみられましたが、中国、台湾、タイ等で景気の拡大が続きしました。

このような状況のもとで、当社グループは中期的な経営課題である全社的な生産革新、バランスシート改革などの体質改善活動を推進するとともに、産業機械軸受、自動車関連製品分野等において積極的な成長戦略を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上、利益とも過去最高を更新することができました。当連結会計年度の売上高は6,284億74百万円と前連結会計年度に比べ475億85百万円(+8.2%)の増加となりました。

利益面につきましては、鋼材など原材料価格高騰の影響はありましたが、売上・生産の拡大による操業度効果、生産性の改善、外部調達コストの削減などのコスト低減、為替レートが円安に推移したことによる輸出採算の改善などにより、営業利益は425億52百万円と前連結会計年度に比べ42億69百万円(+11.2%)の増益となりました。持分法投資利益の増加や支払利息の減少等により、経常利益は389億16百万円となり、前連結会計年度に比べ58億16百万円(+17.6%)の増益となりました。

特別利益には、投資有価証券売却益58億79百万円及び、固定資産売却益16億81百万円を計上した一方で、特別損失には米州、欧州での事業構造改善費用24億99百万円等を計上いたしました。

これに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を加味した後の当期純利益は255億86百万円となり、前連結会計年度に比べ32億37百万円(+14.5%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械軸受

日本は工作機械、電装、鉄鋼・車両向け等が好調でした。米州はアフターマーケット向けが好調でしたが、電機、一般産業向けはブラジル・リアル高や海外への需要移転等の影響により減少しました。欧州はアフターマーケット向けや電機向けが好調でした。アジアはアセアン、韓国の電機・情報向けが減少しましたが、中国、韓国の鉄鋼、工作機械向けは好調でした。この結果、産業機械軸受の売上高は1,955億56百万円(+5.4%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や販売価格の値上げで、原材料価格の上昇や労務費、販管費などの経費増を跳ね返し220億60百万円(+10.6%)となりました。

自動車関連製品

自動車軸受はグローバルにホイール用ハブユニット軸受やニードル軸受が好調でした。自動車部品は日本で電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が伸び、米州、タイ、中国のステアリング・コラムも好調でした。この結果、自動車関連製品の売上高は3,531億24百万円(+11.7%)となりました。営業利益は物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより、原材料価格の上昇、労務費、設備費、販管費などの経費増をカバーし173億88百万円(+10.4%)となりました。

精密機器関連製品

射出成形機向け、工作機械向けが堅調に推移し、半導体・液晶製造装置向けも回復基調となりました。また、液晶カラーフィルター製造用露光装置は大幅に増加しました。この結果、精密機器関連製品の売上高は658億31百万円(+2.6%)となりました。営業利益は、生産性改善による労務費の削減、一部不採算製品からの撤退、液晶カラーフィルター製造用露光装置の増加などにより55億67百万円(+16.8%)となりました。

その他

国内外グループ向け設備機械が増加しましたが、欧州でのノンコア事業売却による減少もあり、その他の売上高は235億25百万円(+1.2%)となりました。営業利益は、国内外グループ向け設備機械の売上原価率上昇等により13億4百万円(-29.3%)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業機械軸受は工作機械、電装、鉄鋼・車両向け等が好調でした。自動車関連製品は、軸受はニードル軸受、自動車部品は電動パワーステアリング、オートマチック・トランスミッション用部品が好調でした。精密機器関連製品は射出成形機向け、工作機械向けが堅調に推移し、不振だった半導体・液晶製造装置向けも期末にかけて回復基調となりました。この結果、日本の売上高は4,761億66百万円(+8.4%)となりました。営業利益は、鋼材値上げの影響はありましたが、物量増による操業度効果、外部調達コストの削減、円安による輸出採算の改善などにより355億56百万円(+13.2%)となりました。

米州

産業機械軸受は、アフターマーケット向けが好調でしたが、電機及び一般産業向けは不振でした。自動車関連製品は日系自動車メーカー向けを中心に取入れが好調でした。精密機器関連製品は主力の半導体製造装置向けが不振でした。為替レート変動による増加も加わり、米州の売上高は903億63百万円(+12.2%)となりました。営業利益は、北米の工場再編に伴う費用増や精機製品の物量減などにより24億8百万円(-5.3%)となりました。

欧州

産業機械軸受はアフターマーケット向けや電機向けが好調でした。自動車関連製品は自動車軸受が好調でしたが、自動車部品は現行車種の生産終了等で減少しました。この結果、欧州の売上高は1,049億36百万円(+4.8%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や調達コスト削減等で鋼材値上げ、ポーランド・ズロチ高によるコストアップ、貸倒れ損失等のマイナス要因をカバーしきれず42億36百万円(-11.6%)となりました。

アジア

産業機械軸受はアセアン、韓国の電機・情報向けが減少しましたが、中国、韓国の鉄鋼、工作機械向けは好調でした。自動車関連製品はアセアン、中国、韓国の各地域とも好調でした。精密機器関連製品は韓国、台湾で好調でした。この結果、アジアの売上高は757億80百万円(+18.0%)、営業利益は物量増による操業度効果等により51億45百万円(+57.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入、投資有価証券の売却や社債の発行による収入等が、設備投資等による有形固定資産の取得や持分法適用会社の子会社化等による支出を上回った結果、当連結会計年度末の資金の残高は518億12百万円と、前連結会計年度に比べて124億24百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益430億68百万円や減価償却費300億99百万円等により、663億32百万円の収入となり、前連結会計年度579億87百万円の収入に比べて、83億45百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、成長が見込まれる分野への設備投資等による有形固定資産の取得や持分法適用会社の子会社化等により、623億86百万円の支出となり、前連結会計年度316億38百万円の支出に比べて、307億48百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、社債発行250億円等による収入が、社債の償還100億円及び配当金の支払等による支出を上回りました結果、76億円の収入となり、前連結会計年度461億29百万円の支出に比べて、537億29百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	金額(百万円)	前年比(%)
産業機械軸受	195,556	5.4
自動車関連製品	353,124	11.7
精密機器関連製品	65,831	2.6
その他	13,962	7.9
合計	628,474	8.2

- (注) 1 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	金額(百万円)	前年比(%)
産業機械軸受	212,129	12.7
自動車関連製品	323,189	21.0
精密機器関連製品	73,243	4.9
その他	68	4.9
合計	608,631	15.9

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注の状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っておりません。

受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
産業機械軸受	220,065	1.1	45,010	10.3
自動車関連製品	405,949	14.2	51,799	10.9
精密機器関連製品	69,906	1.0	11,628	2.9
その他	979	52.5	147	57.8
合計	696,901	7.6	108,587	8.8

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中期ビジョンの達成と社会的責任の遂行に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

利益目標に貢献し、高収益企業への転換を促進するため、成長戦略を支える設備投資をグローバルに実施してまいります。体質改善課題につきましては、「生産力の強化」において、変化への対応力や品質の抜本的な改善を目指し、NSK流の生産革新活動を生産、販売、技術及び管理部門を巻き込んで全社展開し、生産効率・投資効率を高めるとともに、情報の整流化や業務の標準化を推進し、ビジネススピードを向上してまいります。また、調達革新では戦略的なサプライヤーとの関係強化、グローバル調達の加速等でコスト力の強化や調達安定化を図ります。

「製品開発力の強化」では、成長戦略を量と質で支えるため、基盤技術力、製品開発力、設計技術力、生産技術力を4本柱とする技術総合力を高め、市場ニーズに合致した高付加価値の新製品の開発に努めることにより、売上高全体に占める新製品売上割合を高めてまいります。

「グローバルマネジメントの強化」では、グローバルな事業運営を支える組織や仕組みの構築とグローバル人材、モノづくり人材の育成に注力し、効率的な事業運営と意思決定のスピードアップを図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実と内部統制システムの整備、強化に努めてまいります。

「海外事業の収益力強化」では米州、欧州及びアジアでの販売体制の更なる整備と工場のモノづくり力の向上に重点的に取り組んでまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全に貢献してまいります。具体的には、欧州を中心とした有害化学物質の規制強化に対応し、部品や原材料の調達から製造・出荷までの各段階で化学物質の管理を強化し、いち早く規制に対応した製品をグローバルに供給する体制を整え、環境面からも製品競争力の強化を図ります。ますます厳しくなるお客様の省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の商品をさらに拡充するとともに、グローバルに安定して供給することなどにより、地球環境の保全に貢献します。このように、環境経営のレベルアップを着実に進め、さまざまなステークホルダーとの信頼関係構築に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なりスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国、地域、産業の経済状況

当社グループ製品を販売する国または地域はグローバルに広範囲に及んでおり、販売対象とする産業分野も自動車産業をはじめとする多岐の産業にわたっております。また、製造拠点につきましても販売同様に、世界の各地に展開しております。従いまして、当社グループの事業は製品を販売、製造しております特定の国または地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動によって影響を受けることになり、これらの国、地域または産業における経済状況の悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変化への対応と競争

当社グループ製品の販売における競争環境はグローバル規模で厳しくなっており、また環境変化のスピードは加速されております。

例えば、標準玉軸受に関しましては、中国地場の軸受メーカーの台頭は汎用品質品のグローバルな市場価格の下落となってあらわれてきております。当社グループは高品質軸受分野における事業の拡大や技術サービスの向上等、価格面以外での競争力強化を図っておりますが、中国軸受メーカー等の低価格品の急速な伸張は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連事業における例といたしましては、取引先のグローバルな合従連衡や車種及び仕様の世界共通化等の変化により、取引先の生産拠点に近接した供給拠点をグローバルに有することが取引の必要条件となる場合も出てきております。当社グループは早くから海外における競争力のある生産拡充を進めておりますが、事業または地域によっては、海外進出の遅れによる販売機会の逸失や需要変動への対応が遅れることにより、当社グループの業績と財務状況への悪影響を回避できない可能性があります。

(3) 特定分野への依存

当社グループは、販売全体の過半を自動車産業向けの軸受及び自動車関連部品が占め、また、精密機器関連製品におきましては半導体製造装置産業、工作機械産業向け販売比率が高いなど、特定需要分野への依存率が高くなっております。軸受、精密機器関連製品におきまして需要の裾野の広い一般産業機械分野やアフターマーケット向けの相対的販売比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売掛債権等にかかる回収リスクは全体としては軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

取引先の信用状況に関しましては、販売部門を中心に常日頃から情報収集の体制を築いておりますが、環境の変化等によって予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に資本力が脆弱化している取引先が生ずる環境となった場合等には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業提携

当社グループはグローバルに複数の企業との提携によって事業を行い、相互の経営資源の有効活用を図るとともに、技術開発、生産活動等において提携効果の創出に取り組んでおります。今後もこのような提携による効果を追求していく方針であります。提携の当事者間において、経営・財務またはその他の理由及び環境の変化等により、提携の目的・手段等に関する方針の不一致が生じた場合には、提携によって期待した効果を実現できないこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定供給元への依存

当社グループは材料並びに部品の調達につきましては併注を基本とし、1社に偏った供給依存を回避

する方針を原則としております。軸受の主要部品である鋼球は当社グループで内製しておりますが、材料及びその他の部品につきましては、その特性によっては技術的に供給元が限定される場合もあり、供給元の生産能力不足や品質不良またはその他の理由により必要な調達が出来なくなり、当社グループ製品の取引先への供給に支障をきたす可能性もあります。また、それを代替することによる品質問題や同等品の価格上昇などによるコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の価格上昇

世界的な景気回復と中国における需要急増を受け、鋼材、原油等の原材料価格が高騰しているなか、当社グループの製品に使用する材料及び部品の値上りが懸念されます。当社グループでは、V E 活動などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質問題

当社グループの製品は多くの産業分野で使用され、かつ高精度の機能を必要とする部位や自動車、鉄道車両、航空機等、人命を担う最終製品にも多く使用されております。当社グループは品質の重要性を認識し高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に未検出の重大な欠陥が存在し、重大な事故、リコール及び顧客の生産停止等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等につながり業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはグローバルな製造物責任保険及び一部の製品に関するリコール保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失を十分にカバーできるとは限りません。

(9) 新製品開発

当社グループの新製品開発活動は、収益拡大のための重要な課題である新製品の市場への投入を目的に進められております。当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ、様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性があります。

競合他社の製品開発と量産化へのスピードが当社グループのそれを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。

競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。

新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

(10) 知的財産権

当社グループは、技術開発は製品を出荷して完了するのではなく、独自技術を知的財産権として権利化して初めて完了するとのコンセプトの下、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

当社グループの知的財産権に対し、無効請求等を起こされる場合。

事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。

第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。

特定の国または地域において、法実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

(11) 海外事業展開

当社グループはグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度における連結売上高の半分近くは海外における売上高であります。アメリカ、ブラジル、イギリス、ポーランド、ドイツ、中国、韓国、インドネシア、マレーシア、タイ、インドに製造拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。これらの海外市場への事業進出には、投下資本の回収が当初の事業計画通り進まないリスク、生産拠点の統廃合に伴うリスクや撤退につながるリスクのほかに、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

各国政府の予期しない法律または規制の変更

社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化

輸送の遅延、電力等のインフラの障害

為替制限、為替変動

各種税制の不利な変更

移転価格税制による課税

保護貿易諸規制の発動

異なる商習慣による取引先の信用リスク等

異なる雇用制度、社会保険制度

労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ

疫病の発生

例えば、当社グループは、経済成長を続ける中国市場での販売拡大及びコスト競争力のある製品の製造のため、中国での事業展開を加速しております。しかしながら、中国における政策または法規制の変化、経済状況の変化、人民元の切り上げ、労働力の不足、情報の漏洩、ストライキ、電力不足等に関し、その影響が予想以上に重大な場合、生産その他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、信用リスクにつきましては、販売経路に留意するなどリスクの軽減に努めておりますが、不良債権の発生を完全に回避できるとは限りません。

アンチダンピング課税につきましては、現在、先進国で軸受に対して賦課しているのは米国だけであり、当社グループの事業展開に大きく影響しているとは判断しておりません。しかし、今後為替変動など諸情勢の変化により税率が上昇する可能性が考えられますし、米国以外の国においてもダンピング問題が発生する可能性も否定できません。

(12) 災害・テロ等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、火災、自然災害等による被害につきましては保険によりその全てが補償されるわけではありません。災害及びテロ対策は重要な経営課題の1つであり今後とも万全を期してまいります但し完全にリスクを回避することは困難であります。

(13) コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業倫理規定を制定し最も重要と思われる以下の14項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等による掲示・配布、教育等を通じ役員・従業員に周知し、リスクの軽減を図っております。しかしながら、このような対策にもかかわらず、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

独占禁止法の遵守

輸出関連法規の遵守

贈収賄行為の禁止

公的機関との取引及び政治献金の取り扱い

帳簿等への正確な記録及び処理

インサイダー取引の禁止

知的財産の取り扱い

違法行為・反社会的行為の禁止

会社財産の保護

企業秘密の取扱い

お客様への誠実な接し方

購買先との公正な取引

競合他社との公正な競争

健全な職場の育成

(14) 訴訟対応

当社グループは製造業であり、従来及び現在の訴訟のほとんどは製造物責任に関するものであり、主に製造物責任に関する訴訟リスクを負っているとと言えます。

当社グループの製品の欠陥が人的・物的損害を発生させ製造物責任訴訟に至った場合の応訴と賠償につきましては、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限、無条件に当社グループの賠償負担を担保するものではありません。

なお、製造物責任以外の訴訟につきましても、当社グループの業績に重大な影響を与える訴訟が将来生じる可能性がないとは言えません。

(15) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報入手することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティの方針を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために多額の費用負担などのリスクが存在しております。

(16) 情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保等に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性がないとは言えません。

(17) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題が生じ、損害の賠償、浄化等の費用負担、罰金や生産中止等の行政処分を受けることや社会的信用を失墜する可能性、あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が生じる可能性がないとは言えません。

例えば、欧州（EU）におきましては、使用済み自動車からの廃棄物の低減、適正処理を目的とした廃車指令（ELV指令）や電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令（RoHS指令）等により有害化学物質に関する規制が強化されつつあります。当社は、規制対象の使用有害物質数も少なく、計画的な全廃計画の達成あるいは代替物質の開発を進めていますが、新たに制定される法令の遵守や規制強化に伴い当社に多額の費用負担が生じる可能性がないとは言えません。

また、日本では土壌汚染対策法が施行され規制が強化されています。当社グループでは各事業所において調査を行い、重大な汚染は無いことを確認しております。ただし、将来において法規制の動向や社会状況の変化によって当該事業所を閉鎖する等の場合、汚染の浄化・修復等の措置が求められ多額の費用を負担し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。また、環境汚染リスク回避には万全の体制を整えていますが、各事業場で使用している加工油等が予期せぬ原因により外部に流出し、汚染除去や浄化のために多額の費用負担が生じる可能性を完全に回避することは困難であります。

なお、現在使用が規制されているアスベスト等につきましては、その対策や除去等に関する支出に備

えるため、当連結会計年度において環境安全対策引当金を計上いたしました。

(18) 情報システム

当社グループは長年にわたり生産、販売、物流などのサプライチェーンに関わる業務運営のオンライン・システム化を推進してまいりました。その結果、注文受けから製品納入にわたる一連の情報や業務処理がシステム化されたため、当該システムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があります。このような場合、生産・販売活動に支障をきたすと共に、製品出荷の混乱により顧客の生産計画に影響を及ぼし、損害賠償の可能性や顧客の信頼を損なう恐れがあります。

また、事業の拡大に伴う新システムの開発・導入や既存システムの改善の遅れに伴う混乱が、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。

(19) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を継続的に確保・採用し、育成することが必要であると考えております。また一部のグループ会社においては従業員の年齢構成にも偏りが見られ、当面は国内における定年退職者の急増が予定されています。しかし、このような分野での有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。日本におきましては労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または各地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

(21) 為替及び金利の変動

当社グループはグローバルに販売及び生産等の事業活動を展開しておりますが、外貨建て商取引及び投資活動等の損益は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替変動及び金利変動の悪影響を軽減すべく、外貨建て債権債務の均衡を図り、また、社内規定に従い必要に応じヘッジ取引を行っておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。

さらに、海外関係会社の財務諸表は現地通貨で表示されておりますが、連結財務諸表の作成の際に円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の当社グループの資産及び負債、収益及び費用は為替変動の影響を受けます。

(22) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けており、英国等一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等

に基づいて算出されております。従いまして、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況へ悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、適格退職年金制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行し、確定給付型の割合の低減を図っておりますが、上記の変動等が当社グループの業績及び財務状況へ悪影響を及ぼす可能性を排除できるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 基本理念

当社グループの研究開発は、トライボロジー（摩擦、潤滑）技術、材料技術、解析技術、メカトロ技術をコアテクノロジーとしてモーション&コントロール技術に関する無形資産を強化させ、製品に迅速に展開すること、及び進歩著しい先端技術と当社固有技術とを融合させることにより、技術と製品の幅を拡大することを目標としています。その結果として生み出される、より高機能な製品や新たな機能を持つ新製品をタイムリーに世界の産業界に供給すると共に、お客様にいち早いソリューションの提案をすることにより、社会に貢献していくことを基本理念としております。

(2) 研究開発の成果

当社グループの主要製品は、転がり軸受、ボールねじ、リニアガイド、自動車関連製品等であり、自動車・産業機械・家電製品をはじめ広範な産業分野の回転部や可動部に使用される重要な機械要素及びユニットであります。市場の技術ニーズは、高精度化・長寿命化・軽量化・省エネ化・省人化・低コスト化・安全快適性の追求など多様化・高度化しており、これらニーズを新商品として実現する上で、迅速な対応も求められております。そこで「マーケットオリエンテッドでスピード重視の技術開発力強化」を目指し、トライボロジーをはじめとした材料技術、解析技術などのコアテクノロジーを核に先行開発を強力に進め、世界No.1 NSKブランドの構築に邁進しております。また、コア技術者の育成、特許申請件数の拡大、次世代技術開発を目指した新技術開発センターの増強など、多彩な知財立社化戦略を展開しております。

特に当連結会計年度は、今後の技術戦略の主要な柱となる次世代新商品の開発に注力しております。

産業機械軸受では、減速機用軸受を商品化し鉄鋼設備用軸受シリーズに投入しました。産業機械の圧縮機用には長寿命化新商品を開発しました。工作機械向けには、スピンドル軸受の潤滑ユニット「ファインループ」を高感度化し、潤滑面での課題にソリューションを提供しました。自動車関連製品では、世界初の新商品開発に注力しました。高級車への搭載を狙い高精度のハブユニットを開発しました。また次世代の自動車の安全・安定制御に最適なセンシング機能を有するマルチセンシングハブユニットを世界に先駆けて開発しました。ステアリングでは世界初の最高出力電動パワーステアリングシステムを開発しました。またハイドロフォーミング加工技術を活用し、世界で初めて非溶接コラムを開発し、外部機関からの受賞も得ました。精密機器関連製品では、食品・医療機器用などに用途の拡大を目指し、環境対応型ボールねじ、リニアガイド及び異物環境用ボールねじを開発し、商品化しました。その他、地球環境保全に向けた取り組みも強化しております。

当連結会計年度の研究開発費はグループ全体で97億28百万円であり、その内訳は、産業機械軸受 26億14百万円、自動車関連製品59億13百万円、精密機器関連製品12億円であります。

なお、主な成果は次のとおりであります。

（産業機械軸受）

- ・ コンプレッサ用軸受エルコンプ(ELCOMP)軸受のシリーズ化
- ・ 大型減速機用高信頼性軸受シリーズを商品化
- ・ 工作機械スピンドル軸受用オイルエア潤滑ユニット「ファインループ」を商品化
- ・ 鉄道車両主電動機長寿命玉軸受の開発
- ・ 真空クリーン環境用高清潔度軸受を商品化
- ・ 耐食環境用ステンレス製自動調心玉軸受のシリーズ化

(自動車関連製品)

- ・ 乗用車ホイール用高精度ハブユニットの開発
- ・ マルチセンシングハブユニットの開発
- ・ ラック推力12000Nコラム式電動パワーステアリングの開発
- ・ ハイドロリックフォーミングを活用した高剛性一体成形コラムの開発
- ・ ハンドルの振動を抑える電動パワーステアリングを商品化
- ・ 高性能ステアリングジョイント「エクセオスジョイント」を商品化
- ・ オフセット舵角センサ付きコラムタイプEPSを商品化
- ・ 車載ブロワモータ用転がり軸受の開発

(精密機器関連製品)

- ・ 異物環境用ボールねじ「V1」シリーズを商品化
- ・ 環境対応型ボールねじ・リニアガイドを商品化
- ・ 食品・医療機器用リニアガイドのシリーズ化

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当若しくは取崩しが必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの前提条件と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

当社の経営陣は、使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または前提条件の変更により、当社グループの退職給付及び退職後の退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券の内、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものにつきましては、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、著しい下落は決算日現在の時価が取得価額を30%以上下回った場合とし、50%以上の下落の場合には、回復可能性はないものと判断し、50%未満の下落の場合には、時価が取得価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望等を勘案して回復可能性を判断しております。時価のない株式につきましては、その株式の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものと判断しております。

将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び81の連結子会社（国内23社、海外58社）の財務諸表を反映しております。また、関連会社18社（国内10社、海外8社）に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度におきましては、当社グループの重要な鋼球供給元である株式会社天辻鋼球製作所を、平成17年12月から実施した公開買付と平成18年3月に実施した株式交換により、完全子会社としました。その他、株式会社天辻鋼球製作所グループに対する所有割合の変更による増加5社、中国における販売会社の新規設立1社、欧州ノンコア事業の売却による減少1社により、連結子会社数は前連結会計年度と比べ6社増加しました。持分法適用会社につきましては、中国におけるオートマチック・トランスミッション用部品製造会社設立による増加1社、株式会社天辻鋼球製作所及びその子会社3社の連結子会社への異動、ならびに英国エアロスペース事業の譲渡により、前連結会計年度と比べ4社減少しました。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、年初には輸出の伸び悩みやIT関連分野における在庫調整など、一部に弱い動きがみられましたが、個人消費の増加や堅調な設備投資に支えられ、回復基調で推移いたしました。米国は、ハリケーン被害やエネルギー価格高騰の影響を受けたものの、個人消費や設備投資は底固く推移し、住宅ブーム等もあって景気の拡大を続けました。ユーロ圏は、ドイツで輸出や生産が増加するなど、緩やかな回復基調となりました。アジア諸国につきましては、韓国では輸出の伸びの低下がみられましたが、中国、台湾、タイ等で景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは中期的な経営課題である全社的な生産革新、バランスシート改革などの体質改善活動を推進するとともに、産業機械軸受、自動車関連製品分野等において積極的な成長戦略を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上、利益とも過去最高を更新することができました。売上高は6,285億円と前連結会計年度に比べ475億円（+8.2%）の増収、営業利益は426億円と前連結会計年度に比べ43億円（+11.2%）の増益、経常利益は389億円となり前連結会計年度に比べ58億円（+17.6%）の増益、当期純利益は256億円となり前連結会計年度に比べ32億円（+14.5%）の増益となりました。なお、在外子会社財務諸表の損益項目の換算レートは、前連結会計年度に比べ米ドル及びユーロに対して、それぞれ約2%の円安となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ475億円（+8.2%）増収の6,285億円、為替レート変動の影響を除くと376億円（+6.5%）の増収となりました。国内売上高は前連結会計年度と比べて198億円（+6.4%）増収の3,300億円となりました。自動車関連向けの需要が好調だったほか、設備投資需要が堅調であったため工作機械・一般産業機械向けが増加しました。海外売上高は、前連結会計年度と比べ277億円（+10.2%）増収の2,984億円、為替レート変動の影響を除くと178億円（+6.6%）の増収となりました。中国及びタイを中心にアジアで増収となったほか、自動車関連製品が好調だったこと等により、米州、欧州も増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の4,503億円から4,877億円に増加しました。生産性の改善や外部調達コスト削減等に努めたものの、原材料価格の上昇や生産能力増強に伴う償却費や労務費の増加等により、売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント悪化して77.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、物流費や人件費の増加等により、前連結会計年度の924億円から982億円に増加しました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.3ポイント改善して15.6%となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は426億円、営業利益率は6.8%となり、前連結会計年度に比べ43億円（+11.2%）増益、営業利益率で0.2ポイントの改善となりました。

事業の種類別セグメント情報

(a) 産業機械軸受事業

日本は工作機械、電装、鉄鋼・車両向け等が好調でした。米州はアフターマーケット向けが好調でしたが、電機、一般産業向けはブラジル・レアル高や海外への需要移転等の影響により減少しました。欧州はアフターマーケット向けや電機向けが好調でした。アジアはアセアン、韓国の電機・情報向けが減少しましたが、中国、韓国の鉄鋼、工作機械向けは好調でした。この結果、産業機械軸受の売上高は、前連結会計年度と比べ101億円増収（+5.4%）の1,956億円となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や販売価格の値上げで、原材料価格の上昇や労務費、販管費などの経費増を跳ね返し前連結会計年度と比べ21億円（+10.6%）増益の221億円となりました。

(b) 自動車関連製品事業

自動車軸受はグローバルにホイール用ハブユニット軸受やニードル軸受が好調でした。自動車部品は日本で電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が伸び、米州、タイ、中国のステアリング・コラムも好調でした。この結果、自動車関連製品の売上高は、前連結会計年度と比べ370億円（+11.7%）増収の3,531億円となりました。営業利益は物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより、原材料価格の上昇、労務費、設備費、販管費などの経費増をカバーし前連結会計年度と比べ16億円（+10.4%）増益の174億円となりました。

(c) 精密機器関連製品事業

射出成形機向け、工作機械向けが堅調に推移し、半導体・液晶製造装置向けも回復基調となりました。また、液晶カラーフィルター製造用露光装置は大幅に増加しました。この結果、精密機器関連製品の売上高は前連結会計年度と比べ16億円(+2.6%)増収の658億円となりました。営業利益は、生産性改善による労務費の削減、一部不採算製品からの撤退、液晶カラーフィルター製造用露光装置の増加などにより前連結会計年度と比べ8億円(+16.8%)増益の56億円となりました。

(d) その他事業

国内外グループ向け設備機械が増加しましたが、欧州でのノンコア事業売却による減少もあり、その他の売上高は前連結会計年度と比べ3億円(+1.2%)増収の235億円となりました。営業利益は、国内外グループ向け設備機械の売上原価率上昇等により5億円(-29.3%)減益の13億円となりました。

所在地別セグメント情報

(a) 日本

産業機械軸受は工作機械、電装、鉄鋼・車両向け等が好調でした。自動車関連製品は、軸受はニードル軸受、自動車部品は電動パワーステアリング、オートマチック・トランスミッション用部品が好調でした。精密機器関連製品は射出成形機向け、工作機械向けが堅調に推移し、不振だった半導体・液晶製造装置向けも期末にかけて回復基調となりました。

この結果、日本の売上高は前連結会計年度と比べ367億円(+8.4%)増収の4,762億円となりました。営業利益は、原材料価格上昇の影響はありましたが、物量増による操業度効果、外部調達コストの削減、円安による輸出採算の改善などにより、前連結会計年度と比べ41億円(+13.2%)増益の356億円となりました。

(b) 米州

産業機械軸受は、アフターマーケット向けが好調でしたが、電機及び一般産業向けは不振でした。自動車関連製品は日系自動車メーカー向けを中心に取入れが好調でした。精密機器関連製品は主力の半導体製造装置向けが不振でした。為替レート変動による増加も加わり、米州の売上高は前連結会計年度と比べ98億円(+12.2%)増収の904億円となりました。営業利益は、北米の工場再編に伴う費用増や精機製品の物量減などにより前連結会計年度と比べ1億円(-5.3%)減益の24億円となりました。

(c) 欧州

産業機械軸受はアフターマーケット向けや電機向けが好調でした。自動車関連製品は自動車軸受が好調でしたが、自動車部品は現行車種の生産終了等で減少しました。この結果、欧州の売上高は前連結会計年度と比べ48億円(+4.8%)増収の1,049億円となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や調達コスト削減等で原材料価格上昇、ポーランド・ズローチ高によるコストアップ、貸倒れ損失等のマイナス要因をカバーしきれず6億円(-11.6%)減益の42億円となりました。

(d)アジア

産業機械軸受はアセアン、韓国の電機・情報向けが減少しましたが、中国、韓国の鉄鋼、工作機械向けは好調でした。自動車関連製品はアセアン、中国、韓国の各地域とも好調でした。精密機器関連製品は韓国、台湾で好調でした。この結果、アジアの売上高は前連結会計年度と比べ、116億円(+18.0%)増収の758億円、営業利益は物量増による操業度効果等により、前連結会計年度と比べ19億円(+57.7%)増益の51億円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、グループとして有利子負債の削減を進めた結果、金融収支が改善したこと及び持分法による投資利益の増加等により、前連結会計年度の52億円の費用(純額)から、36億円の費用(純額)となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の19億円の利益(純額)から、当連結会計年度は42億円の利益(純額)となりました。前連結会計年度におきましては、固定資産除却損等がありましたものの、株式の売却に伴う投資有価証券売却益のほか、確定給付型退職給付制度の一部を確定拠出年金型に移行したことに伴う確定拠出年金移行差益も加わり純額で19億円の利益となりました。当連結会計年度におきましては、特別損失に米州及び欧州での事業構造改善費用25億円、日本国内における環境安全対策引当金繰入額9億円を計上しましたが、投資有価証券売却益59億円及び固定資産売却益17億円を特別利益に計上した結果、純額で42億円の利益となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業利益、営業外収益(純額)及び特別利益(純額)の増加により、前連結会計年度と比べ80億円(+22.9%)増益の431億円の利益となりました。

税金費用

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率(税負担率)は、国内の法定実効税率40.5%に対し、2.4ポイント低い38.1%となりました。差の主な要因としましては、当連結会計年度より開始した国内の連結納税制度の適用に伴う税額控除増加による税金費用の減少であります。

少数株主利益

子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度比でほぼ横這いの11億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ32億円(+14.5%)増益の256億円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の41円35銭から47円28銭へと増加しました。また、株主資本当期純利益率も11.9%から12.1%と0.2ポイント向上しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品販売における競争環境はグローバル規模で大変厳しくなってきました。

例えば、標準玉軸受に関しましては中国の国内軸受メーカーの台頭が、取引先の中国への生産拠点のシフトと相俟って、グローバルに市場価格の下落現象となってあらわれてきております。また、自動車メーカーを取引先とする事業に関する例としましては、自動車メーカーの合従連衡や車種及び仕様の世界共通化等により、グローバルな拠点からのコスト競争力を伴った供給能力を持たないとサプライヤー選定の対象にされない場合も出てきております。当社グループは早くから海外における生産拡充を進めるとともに、競争力の強化を図っておりますが、事業・地域によっては諸事情により海外進出が遅れる可能性もあります。このような状況下、当社は積極的なアライアンスの拡大も事業運営上、重要であると考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当連結会計年度は、グローバルでの需要環境が期をとおして概ね好調に推移し、当社グループの業績に追い風となりました。日系カーメーカーのグローバル生産は好調に推移し、日本を中心とした設備投資関連は底堅い需要が持続し、半導体・液晶関連需要は下期から回復基調となりました。海外においては、米州、欧州では需要回復基調、アジアでは中国において一部需要の調整局面が見られたものの、タイにおいては自動車生産が好調であるなど、概ね堅調に推移しました。このように需要環境好調の中、当社グループは、製品価格の値上げや需要の積極的取り込み、需要増対応のための設備計画や供給面、価格面の鋼材対策などの重点施策を実行しました。

次期の見通しにつきましては、国内においては設備投資関連、自動車関連を中心として概ね高水準の需要が続くと予想されます。海外につきましては、米州では自動車関連での不安定要素はあるものの需要は堅調であります。欧州は穏やかな回復基調を維持すると予想され、アジアでは中国やタイの自動車生産に不透明感が生じています。また、原油高等の世界各地の経済へ与える影響が懸念されております。

これらの状況を踏まえ、産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品の各事業はそれぞれ増収増益を予想しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益431億円、減価償却費301億円等により、前連結会計年度と比べ83億円多い1663億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入がありましたものの、成長が見込まれる分野への設備投資、有形固定資産の取得や株式会社天辻鋼球製作所の子会社化等により、前連結会計年度と比べ307億円多い1624億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還100億円及び配当金の支払額等による支出がありましたが、社債発行250億円等により、前連結会計年度と比べ537億円多い76億円の収入となりました。これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は518億円と前連結会計年度に比べ124億円の増加となりました。

総資産は前連結会計年度と比べて1,144億円増加し、7,430億円となりました。主な増加要因としては、株式会社天辻鋼球製作所及びその子会社の連結子会社化、また売上増に伴う売上債権及び棚卸資産の増加等がありました。流動資産については、前連結会計年度と比べて349億円増加し3,136億円となりました。流動負債については、主に売上増による仕入債務の増加等により、前連結会計年度と比べて325億円増加の2,668億円となりました。流動比率は前連結会計年度の1.19倍に対して1.18倍となりました。有利子負債については、前連結会計年度から157億円増加して2,229億円となったものの、D/Eレシオは前連結会計年度の1.10から0.95へと改善しました。純資産額は前連結会計年度と比べて475億円増加の2,357億円となりました。英国子会社における退職給付債務処理額や親会社の配当金の支払等による減少があったものの、株式市況の回復によるその他有価証券評価差額金の増加、当期純利益による増加がありました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の349.07円から436.48円へ増加しました。また自己資本比率は前連結会計年度の30.0%から31.7%に向上しました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、物流費、研究開発費等であります。また設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入れにより資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成18年3月末現在、短期借入金の残高は657億円、コマーシャルペーパーの残高は50億円となっております。また、生産設備等の長期資金は、主として日本において固定金利の長期借入金及び社債で調達しております。平成18年3月末現在、長期借入金・社債の残高は1,522億円となっており、内訳は金融機関からの借入金572億円、無担保社債950億円となっております。

また当社グループは、財務体質強化として設備投資の効率的な配分や持ち合い株式の売却等により、有利子負債の更なる削減を目指しております。当社グループは、その健全な財務状況、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力、及び125億円の実行を確約していない未使用の借入枠、500億円のコマーシャルペーパー発行枠により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、当連結会計年度に終了した3ヵ年中期計画にて、成長戦略と体質改善の2つを大きな柱として、収益力を重視した成長を目指すとともに、経営の健全性と透明性を高める為、平成16年より委員会設置会社に移行し、内部統制機能の充実とリスクマネジメントの強化などに取り組んでまいりました。

今般、新たに平成21年3月期迄の3ヵ年中期計画を策定いたしました。成長戦略と体質改善を推進するという基本方針に大きな変更はありません。規模の拡大に偏ることなく、強い会社作りを目指し、体質改革を継続してまいります。メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げました。この中期ビジョンの達成に向けて(1)生産力の強化(2)製品開発力の強化(3)グローバルマネジメントの強化(4)海外事業の収益力強化、の4つの経営課題を推進してまいります。

「(1)生産力の強化」においては、変化への対応力や品質の抜本的な改善を目指し、NSK流の生産革新活動を生産、販売、技術及び管理部門を巻き込んで全社展開し、生産効率・投資効率を高めるとともに、情報の整流化や業務の標準化を推進し、ビジネススピードを向上してまいります。また、調達革新では戦略的なサプライヤーとの関係強化、グローバル調達の加速等でコスト力の強化や調達安定化を図ります。

「(2)製品開発力の強化」では、成長戦略を量と質で支えるため、市場ニーズに合致した高付加価値の新製品の開発に努め、売上に占める新製品比率を引き上げていくとともに、基盤技術力、製品開発力、設計技術力及び生産技術力を4本柱とする技術総合力を高めてまいります。

「(3)グローバルマネジメントの強化」では、グローバルな事業運営を支える組織や仕組みの構築とグローバル人材、モノづくり人材の育成に注力し、効率的な事業運営と意思決定のスピードアップを図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実と内部統制システムの整備、強化に努めてまいります。

「(4)海外事業の収益力強化」では米州、欧州、アジアでの販売体制の更なる整備と工場のモノづくり力の向上に重点的に取り組んでまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全と社会に貢献してまいります。

以上のように、当社グループ一丸となって中期ビジョンの達成と社会的責任の遂行に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益体質の向上に向けて、成長戦略を展開すると共に、健全な財務体質構築のための体質改善を推進しております。成長戦略につきましては、引き続き、高収益、高成長が期待できる分野への積極的な設備投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の主な内容は、コア商品及び戦略商品である小形軸受、大形軸受、自動車用軸受、精密機器関連製品、電動パワーステアリングへの投資であります。

設備投資額は全体で487億84百万円であります。

産業機械軸受においては、藤沢工場における小形及び大形玉・ころ軸受の増強、その他国内外の生産拠点における小形玉軸受の増強を中心に、170億88百万円の投資を行いました。

自動車関連製品においては、国内外生産拠点におけるニードル軸受・ハブ軸受等の増強、及び電動パワーステアリングやステアリングコラムの増強を中心に、300億48百万円の投資を行いました。

精密機器関連製品においては、昨年からの需要が継続し、国内生産体制整備を主として、27億円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤沢工場 (神奈川県藤沢市) 注1	産業機械軸 受	ころ軸受及 び大形軸受 生産設備他	7,365	13,358	3,270 (154,828) [43,720]	1,163	25,157	815
大津工場 (滋賀県大津市)	産業機械軸 受	並径軸受生 産設備	1,700	4,378	303 (70,947)	177	6,559	504
石部工場 (滋賀県湖南市) 注2	自動車 関連製品	自動車用軸 受生産設備	2,537	9,046	525 (185,910) [4,704]	376	12,486	745
埼玉工場 (埼玉県羽生市) 注3	自動車 関連製品	自動車用軸 受及びCVTパ ワートロス ユニット生 産設備	4,774	5,768	1,376 (280,627)	143	12,063	390

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSK福島 株	福島工場 (福島県東 白川郡)	産業機械軸 受	一般玉軸受 生産設備	476	3,312	(230,485)	252	4,041	498
NSKステ アリングシ ステムズ株	総社工場 (群馬県前 橋市)	自動車 関連製品	ステアリン グ生産設備	458	8,923	(156,788)	872	10,254	861
NSKプレ シジョン株	前橋精機 プラント (群馬県前 橋市)	精密機器 関連製品	ボールねじ 生産設備	101	5,797	(99,690)	1,013	6,912	577
	埼玉精機 プラント (埼玉県羽 生市)	精密機器 関連製品	リニアガイ ド生産設備	5	2,934	(90,325)	248	3,188	141
NSKニード ルベアリン グ株	高崎工場 (群馬県高 崎市)	自動車関連 製品	ニードル軸 受生産設備	3,071	4,613	1,525 (69,196)	319	9,529	611
	榛名工場 (群馬県群 馬郡)	自動車関連 製品	ニードル軸 受生産設備	2,111	1,754	2,786 (88,187)	364	7,017	246
	福島事業所 (福島県東 白川郡)	自動車関連 製品	ニードル軸 受生産設備	21	1,025	()	11	1,059	61
日本精工九州 株	九州工場 (福岡県う きは市)	精密機器 関連製品	ボールねじ 生産設備	295	2,962	(21,858)	82	3,340	148
株天辻鋼球製 作所	本社工場 (大阪府門 真市)	その他	鋼球生産設 備	2,534	3,137	330 (137,324)	120	6,124	574

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
N S K コー ポレーション社	アナーバー工場 (Michigan, U.S.A.)	自動車関連 製品	玉軸受 生産設備	1,256	339	3 (137,598)	87	1,686	260
	クラリダ工場 (Iowa, U.S.A.)	産業機械軸 受	玉軸受 生産設備	995	659	22 (404,700)	807	2,485	412
	リバティ工場 (Indiana, U.S.A.)	自動車関連 製品	前工程設備	1,519	1,962	4 (89,425)	644	4,131	247
	フランクリン工場 (Indiana, U.S.A.)	自動車関連 製品	玉軸受 生産設備	1,086	2,662	26 (144,680)	211	3,986	320
N S K プレ シジョン・ アメリカ社	フランクリン工場 (Indiana, U.S.A.)	精密機器 関連製品	ボールねじ 生産設備・ リニアガイド 生産設備 他	662	451	21 (118,375)	44	1,180	113
N S K ステ アリングシ ステムズ・ アメリカ社	(Vermont, U.S.A.)	自動車関連 製品	ステアリン グ生産設備	771	2,062	67 (77,699)	460	3,362	579
N S K ブラ ジル社	サザノ工場 (Sao Paulo, Brazil)	産業機械軸 受	玉軸受 生産設備	1,071	1,214	129 (182,675)	194	2,610	786
N S K ベア リング・ヨー ロッパ社	ピータリー工場 (Durham, England)	自動車関連 製品	玉軸受 生産設備	1,910	5,655	99 (159,750)	317	7,983	507
	ニューアーク工場 (Nottinghamshire, England)	産業機械軸 受	玉軸受及び ころ軸受 生産設備	311	1,558	530 (67,248)		2,399	421
N S K ステ アリングシ ステムズ・ ヨーロッ パ社	ピータリー工場 (Durham, England)	自動車関連 製品	ステアリン グ生産設備	1,156	2,097	71 (20,220)	108	3,433	379
N S K イスクラ社	(Kielce, Poland) 注4	産業機械軸 受	玉軸受 生産設備	2,593	3,279	0 (300,862)	663	6,536	1,775
N S K ベア リング・イ ンドネシア 社	(Bekasi, Indonesia) 注5	産業機械軸 受	小径軸受 生産設備	2,728	5,851	(64,969)	293	8,872	1,034
N S K ベア リング・マ ニュファク チュアリン グ(タイ)社	(Chonburi, Thailand)	自動車関連 製品	玉軸受 生産設備	469	3,400	333 (64,000)	553	4,756	535
昆山恩斯克 有限公司	(中国, 昆山市) 注6	産業機械軸 受	玉軸受 生産設備	1,998	6,484	(107,000)	82	8,564	1,071
N S K 韓国 社	チャンウォン工場 (Changwon, Korea) 注7	産業機械軸 受	玉軸受 生産設備	1,427	7,780	207 (49,228)	657	10,072	308

- (注) 1 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は141百万円となっております。賃借している土地の面積については [] で外書きにしております。
- 2 土地・建物の一部を賃借しており、年間賃借料は6百万円となっております。賃借している土地の面積については [] で外書きにしております。
- 3 貸与中の建物175百万円、機械装置101百万円を含んでおり、関連会社である㈱栗林製作所に貸与しております。
- 4 土地・車両の一部を賃借しており、年間賃借料は20百万円となっております。
- 5 土地は全てをインドネシア政府より無償賃借しております。
- 6 土地は全てを中国政府より賃借しております。
- 7 機械装置の一部を賃借しており、年間賃借料は15百万円となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループでは、成長戦略に基づく今後3年間で展望した新中期計画において、増強のための投資、体質改善を実施するための投資、新製品開発のための投資を予定しております。

当連結会計年度末における重要設備の新設等の年間投資予定額は約355億円であり、所要資金については自己資金を充当する予定です。

主な内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出会社	藤沢工場 神奈川県 藤沢市	産業機械 軸受	ころ軸受、大形軸受 生産設備等	9,293	4,993	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産基盤整備 及び増強・合 理化対策
	大津工場 滋賀県 大津市	産業機械 軸受	並径軸受生産設備等	2,348	1,355	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産基盤整備 及び増強・合 理化対策
	石部工場 滋賀県 湖南市	自動車 関連製品	自動車用軸受 生産設備等	5,336	4,026	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産基盤整備 及び増強・合 理化対策
	埼玉工場 埼玉県 羽生市	自動車 関連製品	自動車用軸受 生産設備等	3,135	2,489	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産基盤整備 及び増強・合 理化対策
NSKステアリングシステムズ(株)	群馬県 前橋市	自動車 関連製品	ステアリング生産設備	6,503	3,884	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産基盤整備 及び増強・合 理化対策
NSKプレジジョン(株)	前橋精機 プラント 群馬県 前橋市	精密機器 関連製品	ボールねじ生産設備	2,288	1,038	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産基盤整備 及び増強・合 理化対策
	埼玉精機 プラント 埼玉県 羽生市	精密機器 関連製品	リニアガイド生産設備	1,319	534	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産基盤整備 及び増強・合 理化対策
NSK福島(株)	福島県 東白川郡	産業機械 軸受	一般玉軸受生産設備等	2,791	1,568	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産基盤整備 及び増強・合 理化対策
NSKニードルベアリング(株)	群馬県 高崎市	自動車 関連製品	ニードル軸受 生産設備	7,559	5,521	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産基盤整備 及び増強・合 理化対策
NSKコーポレーション社	Michigan, U.S.A.	産業機械 軸受 自動車 関連製品	自動車用軸受、 一般玉軸受生産設備等	4,263	2,281	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産能力増強 及び生産合理 化対策
NSKベアリング・ヨーロッパ社	Durham, England	産業機械 軸受 自動車 関連製品	自動車用軸受、 一般玉軸受生産設備等	1,591	731	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産能力増強 及び生産合理 化対策
NSKイスクラ社	Kielce, Poland	産業機械 軸受	一般玉軸受生産設備等	1,587	1,122	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産再編成及 び増強・合理 化対策

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
NSKベ アリン グ・イン ドネシア 社	Bekasi, Indonesia	産業機械 軸受	小径軸受生産設備等	1,491	754	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産能力増強 対策
NSKベ アリン グ・マニ ユファク チュアリ ング(タイ) 社	Chonburi, Thailand	自動車 関連製品	自動車用軸受生産設備	3,176	1,748	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産能力増強 対策
昆山恩 斯克有 限公 司	中国, 昆山市	産業機械 軸受 自動車 関連製品	自動車用軸受、 一般玉軸受生産設備等	2,416	1,012	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産能力増強 対策
NSK韓 国社	Changwon, Korea	産業機械 軸受 自動車 関連製品	自動車用軸受、 一般玉軸受生産設備等	1,594	1,008	平成 17年 4月	平成 19年 3月	生産再編成及 び増強・合理 化対策

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	987,244,000
計	987,244,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
尚、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	551,268,104	551,268,104		

- (注) 1 議決権を有しております。
2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3 東京、大阪、名古屋は各第一部上場であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、ストックオプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	152 (注) 1	54 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	152,000 (注) 2	54,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	512 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月6日 至 平成19年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512 資本組入額 256	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数にのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	613 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	613,000 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月18日 至 平成21年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531 資本組入額 266	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数にのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	639 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	639,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月18日 至 平成22年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日	(注) 2 5		(注) 2 1		(注) 2 1	
	(注) 3 10,558	551,268		67,176	(注) 3 4,437	77,923

(注) 1 平成14年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換を含む。）による資本金の増加はありません。

2 転換社債の株式への転換による増加であります。

3 自己株式の資本準備金による消却であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	149	54	441	340	9	28,471	29,464	
所有株式数 (単元)	0	282,346	12,117	34,924	134,026	21	85,769	549,203	2,065,104
所有株式数 の割合(%)	0.00	51.41	2.21	6.36	24.40	0.00	15.62	100.00	

(注) 1 自己株式10,994,929株は、「個人その他」に10,994単元、「単元未満株式の状況」に929株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,031	9.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,358	5.33
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	29,000	5.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	27,575	5.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	25,726	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,300	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,709	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,126	1.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	9,303	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,675	1.39
計		211,803	38.42

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てております。
2 上記以外に、当社は自己株式10,994,929株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,994,000		
	(相互保有株式) 普通株式 726,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 537,483,000	537,483	
単元未満株式	普通株式 2,065,104		
発行済株式総数	551,268,104		
総株主の議決権		537,483	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		929株
相互保有株式	NSKマイクロプレジジョン(株)	500株
	八木工業(株)	221株
	NSKワナー(株)	98株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式)					
日本精工(株)	東京都品川区大崎 1 6 3	10,994,000		10,994,000	1.99
(相互保有株式)					
NSKワナー(株)	東京都品川区大崎 1 6 3	420,000		420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市一条通 19 21	150,000		150,000	0.03
NSKマイクロプレジジョン(株)	東京都千代田区大手町 2 6 2	115,000		115,000	0.02
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町 3121	28,000		28,000	0.01
(株)野村鐵工所	富山県高岡市戸出春日 796 1	13,000		13,000	0.00
計		11,720,000		11,720,000	2.13

(注) 相互保有株式におきまして株主名簿上は中外商事(株)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。尚、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日、平成16年6月29日及び平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(8名)、執行役員(26名)、従業員(37名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(12名) 計 83名	取締役(11名)、執行役員(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名) 計 89名	取締役(12名)、執行役員(28名)、従業員(34名)及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者(16名) 計 90名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左
株式の数	545,000株 (注) 1	613,000株 (注) 1	639,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	金額 512円 (注) 2	金額 531円 (注) 2	金額 615円 (注) 5
新株予約権の行使期間	平成14年8月6日～平成19年8月3日	平成16年8月18日～平成21年8月17日	平成17年8月18日～平成22年8月17日
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数に於いてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。
- 4 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。

- 5 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
 行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

当該制度は、会社法第236条、第238及び第239条の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて平成18年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役、従業員及び当社関係会社の取締役のうち、当社の取締役会が認めた者 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	700,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日から5年間 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の取得承認	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の人数については、平成18年6月27日開催の当社第145期定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

尚、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

- 4 新株予約権の具体的な発行及び割当の内容については、平成18年6月27日開催の当社第145期定時株主総会以降に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。

- 5 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日（但し、権利行使期間内）までに限り、行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

期末の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ一株につき6円50銭とし、中間配当金5円50銭と合わせまして年間12円を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開等に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	686	619	519	580	1,043
最低(円)	350	261	286	443	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	677	797	840	884	901	1,043
最低(円)	598	673	770	771	805	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	朝 香 聖 一	昭和17年12月24日	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役 執行役員専務 平成14年6月 当社取締役社長 平成16年6月 当社取締役 代表執行役社長 指名委員会委員長 (現)	59
取締役	町 田 尚	昭和22年10月8日	昭和48年4月 当社入社 平成6年11月 当社総合研究所部長 平成8年9月 当社軸受技術センター自動車軸受技術部グループ マネジャー 平成11年2月 当社C V Tプロジェクトチームマネジャー 平成12年4月 当社執行役員 研究開発センター所長、開発プロ ジェクト室長 平成13年4月 当社執行役員常務 総合研究開発センター所長、 新技術開発センター所長 平成14年6月 当社取締役 執行役員常務 総合研究開発センタ ー所長、軸受技術センター所長、技術開発本部副 本部長 平成15年6月 当社取締役 執行役員常務 技術開発本部長、総 合研究開発センター所長、軸受技術センター所長 平成16年6月 当社取締役 代表執行役専務 技術担当、技術開 発本部長、総合研究開発センター所長、軸受技術 センター所長 平成17年6月 当社取締役 代表執行役専務 技術担当、技術開 発本部長(現)	40
取締役	大 塚 紀 男	昭和25年7月5日	昭和48年4月 当社入社 平成5年7月 N S K - R H Pヨーロッパ社取締役 平成8年11月 N S K - R H Pフランス社取締役社長 平成10年6月 当社欧州副総支配人 平成11年12月 当社経営企画本部副本部長 平成12年4月 当社執行役員 経営企画本部長、I R室長 平成14年6月 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本 部長 平成15年6月 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本 部長、ニードル軸受事業本部長、経理部・I R室 担当 平成16年2月 当社取締役 執行役員常務 コーポレート経営本 部長、自動車本部副本部長、ニードル軸受事業本 部長、経理部・I R室担当 平成16年6月 当社取締役 報酬委員会委員 代表執行役専務 管理部門担当、コーポレート経営本部長、自動車 本部副本部長、ニードル軸受事業本部、経営モニ タリング室担当 平成17年6月 当社取締役 報酬委員会委員 代表執行役専務 管理部門担当、コーポレート経営本部長(現)	29

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	原 道 夫	昭和26年 1月12日	昭和51年 4月 平成 7年 1月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年10月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 2月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 1月 平成18年 6月	当社入社 NSKベアリング・インドネシア社取締役 当社小径軸受事業部長 当社執行役員 小径軸受事業部長 当社執行役員 小径軸受事業部長、調達本部長 当社執行役員常務 軸受本部長、調達本部長、小径軸受事業部長 当社取締役 執行役員常務 軸受本部長、調達本部長、小径軸受事業部長 当社取締役 執行役員常務 産業機械軸受本部長、調達本部長 当社取締役 執行役員常務 産業機械軸受本部長、調達本部長、アフターマーケット事業本部担当 当社取締役 執行役員常務 産業機械軸受本部長、調達本部長、生産企画本部副本部長、アフターマーケット事業本部担当 当社取締役 執行役員専務 生産担当、前工程推進室担当、生産企画本部長、調達本部長 当社取締役 執行役員専務 生産担当、生産本部長、調達本部長(現)	34
取締役	出 川 光 夫	昭和23年 3月19日	昭和46年 4月 平成 4年11月 平成 8年11月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成16年 1月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 1月 平成18年 6月	当社入社 ナステック社取締役副社長 当社人事部長 当社執行役員 人事部長 当社執行役員 欧州総支配人 当社執行役員常務 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CO-CEO 当社執行役員常務 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO 当社執行役員専務 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO 当社執行役員専務 自動車本部副本部長、自動車部品本部長 当社執行役員専務 自動車本部長、自動車部品本部長 当社取締役 執行役員専務 自動車事業本部長、二ードル軸受事業本部担当(現)	45
取締役	庄 司 雅 夫	昭和21年 6月24日	昭和44年 5月 平成 9年 6月 平成10年11月 平成12年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 エヌエスケー・ワナー(株)取締役 当社自動車技術センター自動車商品開発部主幹、エヌエスケー・ワナー(株)取締役 当社執行役員 自動車技術センター所長、自動車商品開発部長、エヌエスケー・ワナー(株)取締役 当社執行役員常務 自動車技術センター所長、エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株)取締役社長 当社執行役員常務 NSKステアリングシステムズ(株)取締役社長 当社執行役員常務 品質保証本部長 当社取締役 執行役員常務 品質保証本部長(現)	17

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	阿部信義	昭和24年8月13日	昭和47年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月	当社入社 当社精機本部精機営業本部副本部長 当社軸受統括本部軸受営業本部副本部長 当社軸受統括本部軸受営業本部長 当社中部日本自動車部長 当社執行役員 中部日本自動車部長 当社執行役員 自動車本部副本部長、中部日本自動車部長 当社執行役常務 自動車本部副本部長、中部日本自動車部長 当社執行役常務 自動車本部自動車営業本部副本部長、中部日本自動車部長 当社執行役常務 自動車本部自動車営業本部長、自動車本部自動車営業本部副本部長（西日本地区担当）、中部日本自動車部長 当社取締役 執行役常務 自動車事業本部自動車営業本部長（現）	39
取締役	三木玄夫	昭和22年4月12日	昭和46年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年8月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社経理部部长 当社精機本部主幹 当社経理部副本部長 当社経理部長、I R推進チーム主幹 当社執行役員 経理部長、関連事業部長 当社執行役員 経理部長、I R室長 当社取締役 監査委員会委員（現）	20
取締役	伊庭保	昭和10年12月24日	昭和34年4月 昭和62年1月 昭和63年4月 平成4年7月 平成6年6月 平成7年7月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	ソニー(株)入社 同社取締役(昭和63年6月退任) ソニー・プルコ生命保険(株)(平成3年4月ソニー生命保険(株)に商号変更)代表取締役社長 ソニー(株)専務取締役 同社代表取締役副社長 同社CFO 同社取締役副会長 (兼務)ソニー銀行(株)取締役会長 ソニー(株)顧問 当社取締役 当社取締役 報酬委員会委員長（現） (他の会社の現況) ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント相談役、ソニー銀行(株)取締役、(株)スクウェア・エニックス非常勤監査役	6

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	佐成豊彦	昭和11年1月22日	昭和36年10月 昭和59年6月 昭和60年10月 平成2年5月 平成10年5月 平成12年4月 平成13年2月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	公認会計士太田哲三事務所入所 監査法人太田哲三事務所代表社員 太田昭和監査法人代表社員 同法人理事 同法人理事長 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本監査法人)理事長 監査法人太田昭和センチュリー代表社員辞任 公認会計士佐成豊彦事務所代表(現) 当社取締役 当社取締役 監査委員会委員長、指名委員会委員 当社取締役 監査委員会委員長(現) (他の会社の現況) ㈱三越非常勤監査役	6
取締役	有田龍郎	昭和15年5月19日	昭和38年4月 平成2年6月 平成3年5月 平成5年5月 平成7年5月 平成8年6月 平成10年8月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役 証券企画部長 同行常務取締役 同行常務取締役 欧州駐在 同行専務取締役 欧州駐在 大倉商事㈱専務取締役 同社退任 富士投信投資顧問㈱取締役社長 同社退任 みずほ総合研究所㈱代表取締役会長 当社監査役 当社取締役 監査委員会委員、報酬委員会委員、指名委員会委員(現) (他の会社の現況) 日本ヒューム㈱非常勤監査役、㈱ビックカメラ社外取締役	3
取締役	岡部弘	昭和12年5月19日	昭和35年4月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	日本電装㈱(平成8年10月㈱デンソーに商号変更)入社 同社総合企画室副室長 同社総合企画室室長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役 指名委員会委員(現) (他の会社の現況) デンソー太陽(株)代表取締役会長、(株)自動車部品会館取締役、愛知県経営者協会会長、(株)アドヴィックス取締役、東和不動産(株)取締役、豊田鞍ヶ池開発(株)取締役、トヨタ紡織(株)非常勤監査役、(株)博愛ナーシングヴィラ取締役	
計					298

- (注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役伊庭保、佐成豊彦、有田龍郎及び岡部弘の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 当社は委員会設置会社であります。当社の委員会体制については次のとおりであります。
- | | | | | | | |
|-------|-----|------|----|------|----|------|
| 監査委員会 | 委員長 | 佐成豊彦 | 委員 | 有田龍郎 | 委員 | 三木玄夫 |
| 報酬委員会 | 委員長 | 伊庭保 | 委員 | 有田龍郎 | 委員 | 大塚紀男 |
| 指名委員会 | 委員長 | 朝香聖一 | 委員 | 有田龍郎 | 委員 | 岡部弘 |
- 4 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表 執行役 社長		朝 香 聖 一	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
代表 執行役 専務	技術担当、技 術開発本部長	町 田 尚	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
代表 執行役 専務	管理部門担 当、コーポレ ート経営本部長	大 塚 紀 男	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役 専務	自動車事業本 部長、ニード ル軸受事業本 部担当	出 川 光 夫	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役 専務	生産担当、生 産本部長、調 達本部長	原 道 夫	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役 常務	業務本部長	谷 川 彰	昭和24年7月11日	昭和47年4月 平成3年5月 平成5年9月 平成9年3月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社大阪支社京都営業所長 当社東京第二支社長 当社精機本部精機営業本部副本部長 当社精機本部精機営業本部長 当社執行役員 営業本部長 当社執行役員常務 営業本部長、 エヌエスケー販売㈱執行役員専務 当社執行役員常務 営業本部長、 海外CS部担当、エヌエスケー販 売㈱取締役社長 当社執行役員常務 精機本部長、 NSK販売㈱取締役社長 当社取締役 執行役常務 精機本 部長 当社取締役 執行役常務 精機本 部長、システム製品事業部担当 当社執行役常務 業務本部長(現)	28
執行役 常務	品質保証本部長	庄 司 雅 夫	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役 常務	事業企画本部 副本部長	村 本 薫	昭和24年2月7日	昭和47年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業企画本部主幹 当社欧米部長 当社執行役員 欧米部長 当社執行役員 米州総支配人 当社執行役員常務 米州総支配 人、NSKアメリカズ社CEO 当社執行役常務 アジア事業本部長、中国事業室長 当社執行役常務 アジア地区担 当、アジア事業本部長、中国事業 室長 当社執行役常務 事業企画本部副 本部長(現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役 常務	自動車事業本 部自動車営業 本部長	阿 部 信 義	(1)取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役 常務	産業機械事業 本部長、藤沢 工場長	新 保 敏 英	昭和24年9月21日	昭和48年4月 平成8年11月 平成10年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社軸受統括本部玉軸受チーム主 幹 NSKベアリング・インドネシア 社取締役副社長 当社執行役員 藤沢工場長 当社執行役員 藤沢工場長、旭精 機(株)取締役社長、千歳産業(株)取締 役社長 当社執行役員 藤沢工場長、産業 機械軸受本部副本部長、旭精機(株) 取締役社長、千歳産業(株)取締役社 長 当社執行役常務 藤沢工場長、産 業機械軸受本部副本部長、旭精機 (株)取締役社長、千歳産業(株)取締 役社長 当社執行役常務 産業機械事業本 部長、藤沢工場長(現)	19
執行役 常務	経営企画本 部長	齋 藤 量 一	昭和25年2月3日	昭和49年4月 平成7年11月 平成8年3月 平成8年7月 平成10年2月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社軸受統括本部長付主幹 NSKオートリブ社副社長 NSKセフティ・テクノロジー社 副社長 当社営業企画本部国際通商部長 当社経営企画本部副本部長 当社執行役員 コーポレート経営 本部経営企画部長 当社執行役常務 コーポレート経 営本部副本部長、経営企画部長 当社執行役常務 経営企画本部長 (現)	25
執行役 常務	産業機械事業 本部産業機械 軸受本部長、 アフターマー ケット事業本 部担当	建 部 幸 夫	昭和28年1月3日生	昭和51年4月 平成9年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年6月	当社入社 当社中部日本自動車部トヨタグル ープマネジャー 当社産業機械軸受本部副本部長 当社執行役 産業機械軸受本部副 本部長、アフターマーケット事業 本部副本部長 当社執行役常務 産業機械軸受本 部長、アフターマーケット事業本 部担当 当社執行役常務 産業機械事業本 部産業機械軸受本部長、アフター マーケット事業本部担当(現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役 常務	産業機械事業 本部精機本部 長、システム 製品事業部担 当	小 林 秀 一	昭和24年1月31日	昭和46年4月 平成5年11月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社精機開発技術部副部長 当社精機本部副本部長 当社執行役員 精機本部副本部 長、精機本部直動製品カンパニー 長、営業本部精機営業部長 当社執行役員 精機本部長、精機 事業部長 当社執行役員 精機本部長、エヌ エスケー・プレジジョン(株)取締役 社長 当社執行役員 NSKプレジジョン (株)取締役社長 当社執行役員 NSKプレジジョン (株)取締役社長 当社執行役常務 産業機械事業本 部精機本部長、システム製品事業 部担当(現)	16
執行役 常務	総合研究開発 センター所 長、産業機械 軸受技術セン ター所長	正 田 義 雄	昭和25年4月14日	昭和51年4月 平成7年11月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社総合研究所部長 当社軸受技術センター開発チーム マネジャー 当社総合研究開発センター基盤技 術研究所長 当社執行役員 総合研究開発セン ター副所長、基盤技術研究所長 当社執行役員 総合研究開発セン ター副所長、基盤技術研究所長 当社執行役員 総合研究開発セン ター所長、軸受技術センター所長 当社執行役常務 総合研究開発セ ンター所長、産業機械軸受技術セ ンター所長(現)	23
執行役 常務	米州総支配 人、NSKア メリカズ社C E O	小 森 勉	昭和26年12月17日	昭和50年4月 平成9年11月 平成11年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社軸受統括本部主幹 当社福島工場長 エヌエスケー福島(株)取締役社長 当社執行役員 軸受本部副本部 長、自動車本部副本部長 当社執行役員 自動車本部副本部 長 当社執行役員 米州総支配人、NS Kアメリカズ社CEO 当社執行役常務 米州総支配人、 NSKアメリカズ社CEO(現)	12
執行役 常務	事業企画本部 長、コンプラ イアンス本部 長	松 田 和 雄	昭和23年11月11日	昭和46年4月 昭和51年7月 平成6年10月 平成7年5月 平成9年5月 平成12年10月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	(株)富士銀行入行 富士インターナショナルファイナ ンスロンドン筆頭副社長 富士証券(株)取締役 同社常務取締役 (株)富士銀行兜町支店長 みずほ証券(株)常務執行役員 当社理事 当社理事 NSKワナー(株)取締 役 当社執行役員 NSKワナー(株)常 務取締役 当社執行役常務 事業企画本部 長、コンプライアンス本部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	ステアリング 技術センター 所長	吉 開 高	昭和23年 8月21日	昭和46年 7月 平成 7年 2月 平成 7年10月 平成12年10月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社自動車部品生産技術部長 当社自動車技術センターステアリング技術第二部長 当社E P S 事業部長 当社執行役員 エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株)取締役社長 当社執行役員 エヌエスケー・ステアリングシステムズ(株)取締役副社長 当社執行役 NSKステアリングシステムズ(株)取締役副社長 当社執行役 ステアリング技術センター所長(現)	26
執行役	NSKプレジ ジョン(株)取締 役社長、NS K販売(株)取締 役副社長	松 尾 望	昭和25年 2月10日	昭和47年 4月 平成 7年 7月 平成 9年 3月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社名古屋支社長 当社中部日本支配人、名古屋支社長 エヌエスケー販売(株)取締役 執行役員専務 中部日本カンパニー社長 エヌエスケー販売(株)取締役 執行役員専務 東日本カンパニー社長 当社執行役員 エヌエスケー販売(株)取締役副社長、東日本カンパニー社長 当社執行役員 NSK販売(株)取締役副社長 当社執行役 NSK販売(株)取締役副社長 当社執行役 NSKプレジジョン(株)取締役社長、NSK販売(株)取締役副社長(現)	17
執行役	コンプライ アンス本部副 本部長、法務 部長、総務部 長、広報部担 当、日精ビル 管理(株)取締 役社長	伊 藤 雅 夫	昭和24年 2月28日	昭和48年 4月 平成 5年 7月 平成 8年11月 平成12年 2月 平成15年 6月 平成16年 6月	当社入社 当社人事部副部長 当社アセアン副総支配人、NSKインターナショナル(シンガポール)社社長 当社法務部長 当社執行役員 総務部長、法務部長、広報部担当 当社執行役 コンプライアンス本部副本部長、法務部長、総務部長、広報部担当、日精ビル管理(株)取締役社長(現)	14
執行役	人事部長、N SKキャリア サポート(株)取 締役社長、N SK人事サー ビス(株)取締 役社長	相 島 雅 一	昭和26年 4月29日	昭和50年 4月 平成 9年 5月 平成13年 4月 平成13年12月 平成15年 6月 平成15年11月 平成16年 6月	当社入社 当社労政部長 当社人事部長、人材活用室長、エヌエスケー人事サービス(株)取締役社長 当社人事部長、人材派遣事業部長 当社執行役員 人事部長、人材派遣事業部長、NSK人事サービス(株)取締役副社長 当社執行役員 人事部長、NSKキャリアサポート(株)取締役社長(8月設立就任)、NSK人事サービス(株)取締役副社長 当社執行役 人事部長、NSKキャリアサポート(株)取締役社長、NSK人事サービス(株)取締役社長(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	事業企画本部 国際通商部長	市川 達夫	昭和27年9月16日	昭和51年4月 平成8年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社情報システム部グループマネージャー 当社e-プロジェクト推進センター所長 当社IT企画部長、e-プロジェクト推進センター所長 当社コーポレート経営本部IT業務企画部長、e-プロジェクト推進センター所長、エヌエスケー・ネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役員 コーポレート経営本部IT業務企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役 コーポレート経営本部IT業務企画部長、NSKネットアンドシステム(株)取締役社長 当社執行役 事業企画本部 国際通商部長(現)	13
執行役	中国総代表、 恩斯克投資有 限公司CEO	高橋 伸一郎	昭和25年2月24日	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社自動車本部グループマネージャー 当社自動車本部副本部長、企画管理グループマネージャー 当社執行役 中国総代表、恩斯克投資有限公司CEO(現)	47
執行役	経理部長、I R室長	斉藤 佳男	昭和26年4月18日	昭和50年4月 平成8年2月 平成11年12月 平成13年12月 平成16年2月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業企画本部国際通商部長 当社欧州副総支配人 当社営業本部企画管理部長 経理部副部長 当社執行役 コーポレート経営本部経理部長、IR室長 当社執行役 経理部長、IR室長(現)	27
執行役	自動車事業本 部自動車部品 本部長、生産 本部副本部長	大坪 由二郎	昭和26年9月23日	昭和51年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社総社工場長 当社自動車本部主幹 当社執行役 NSKステアリングシステムズ(株)常務取締役 当社執行役 NSKステアリングシステムズ(株)取締役副社長 当社執行役 自動車事業本部自動車部品本部長、生産本部副本部長(現)	21
執行役	自動車軸受技 術センター所 長、ドライブ トレイン軸受 技術部長	満江 直樹	昭和29年2月8日	昭和51年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社軸受技術センター自動車軸受技術部長 当社執行役 軸受技術センター副所長、NSKワナー(株)取締役 当社執行役 軸受技術センター副所長 当社執行役 自動車軸受技術センター所長、ドライブトレイン軸受技術部長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	アセアン総支配人	武岡博和	昭和27年4月2日	昭和52年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成14年10月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社経営企画本部グループマネジャー 当社営業本部企画管理部長、IR室主幹 当社精機本部精機事業部企画管理部長、精機本部主幹 当社精機本部主幹 当社精機本部副本部長 当社執行役 精機本部副本部長、NSKプレジジョン(株)取締役 当社執行役 アセアン総支配人(現)	6
執行役	大津工場長、生産本部副本部長	芝本英之	昭和28年7月20日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月	当社入社 当社滋賀工場石部プラント製造部長 当社滋賀工場石部プラントマネジャー 当社石部工場長 当社執行役 石部工場長、信和精工(株)取締役社長 当社執行役 大津工場長 当社執行役 大津工場長、生産企画本部副本部長 当社執行役 大津工場長、生産本部副本部長(現)	14
執行役	ニードル軸受事業本部長	川口哲也	昭和26年9月24日	昭和50年4月 平成8年9月 平成10年1月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年9月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社人事部グループマネジャー 当社購買部副部長 当社生産技術センター副所長 当社生産技術センター所長 当社ニードル軸受事業本部副本部長 当社ニードル軸受事業本部長 当社執行役 ニードル軸受事業本部長(現)	5
執行役	生産技術センター所長、生産プロセス開発部長	河島邦雄	昭和26年4月5日	昭和51年4月 平成12年8月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年3月	当社入社 当社生産技術センター精機生産技術開発チームマネジャー 当社生産技術センター所長 当社研究開発センター生産技術研究所長 当社執行役 総合研究開発センター副所長、生産技術研究所長 当社執行役 生産技術センター所長、生産プロセス開発部長(現)	6
執行役	自動車事業本部自動車営業本部副本部長、東日本自動車第二部長	高川恵介	昭和27年3月14日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)、東日本自動車第二部長 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(東日本地区担当)、東日本自動車第二部長(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	自動車事業本部自動車軸受本部長	殿塚 崇	昭和27年7月27日	昭和51年4月 平成13年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社滋賀工場大津プラントマネジャー 当社大津工場長 当社執行役 自動車本部自動車軸受本部長 当社執行役 自動車事業本部自動車軸受本部長(現)	6
執行役	石部工場長	磯貝 喜七	昭和25年9月12日	昭和46年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社滋賀工場生産技術部長 当社石部工場長 当社執行役 石部工場長(現)	
執行役	自動車事業本部自動車営業本部副本部長(西日本地区担当)、中部日本自動車部長	桑原 克己	昭和29年12月21日	昭和52年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社中部日本自動車部トヨタグループ部長 当社自動車本部自動車部品グループマネジャー 当社執行役 自動車事業本部自動車営業本部副本部長(西日本地区担当)、中部日本自動車部長(現)	1
執行役	メカトロ技術開発センター所長、センサ実装技術開発部長	長竹 和夫	昭和27年2月9日	昭和52年4月 平成6年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 同社生産技術研究所小形モータ開発センター センター長 同社生産技術センターメカトロニクス開発センター センター長 同社退職 当社入社 総合研究開発センターメカトロ技術研究所所長 当社メカトロ技術開発センター所長、センサ実装技術開発部長、技術開発本部 主幹 当社執行役 メカトロ技術開発センター所長、センサ実装技術開発部長(現)	
執行役	欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、事業企画本部副本部長	ノルベルト・シュナイダー	昭和29年3月3日(1954年)	平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 NSKヨーロッパ社COO 当社欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO 当社執行役 欧州総支配人、NSKヨーロッパ社CEO、事業企画本部副本部長(現)	
計						663

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

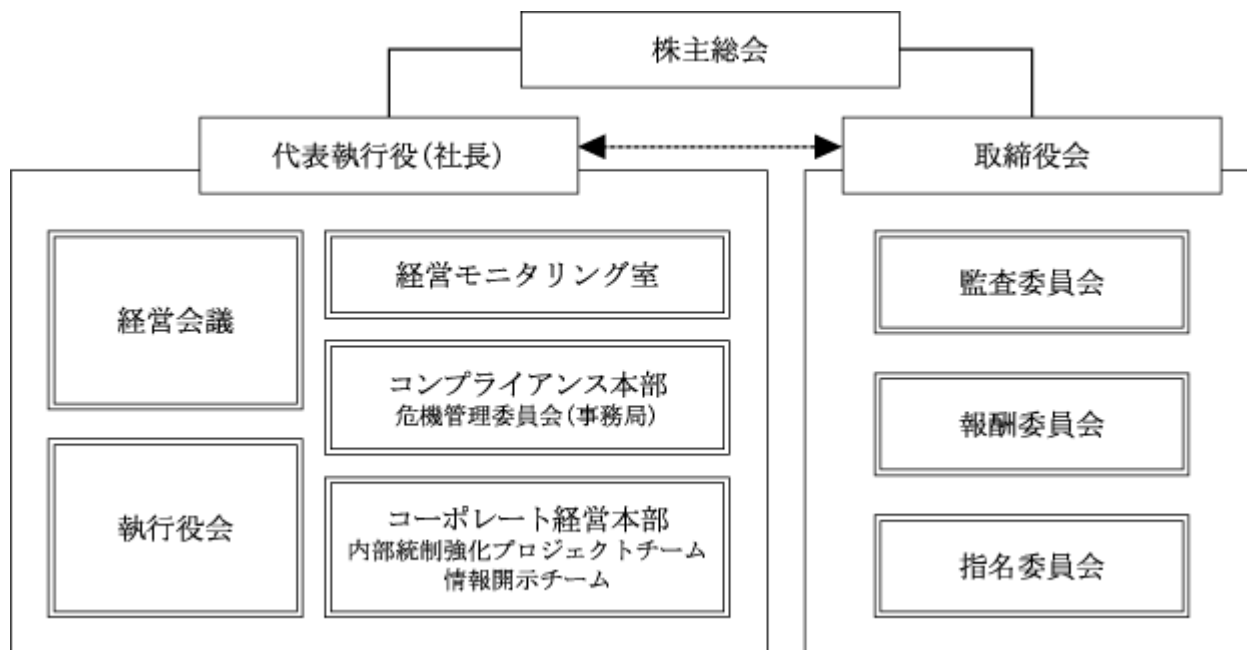
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを株主価値の増大と経営の透明性向上を図るべく、取締役会による監督の下、執行組織が事業の拡大と収益の向上に専念できる仕組みと考えています。従って当社では、コーポレートガバナンス基準第1条に社会的責任を果たし、企業としての適切な利益を確保し続け、これによって株主価値の増大を図っていくために経営の透明性と健全性を高め、企業としての持続的成長を支えていくと規定し、この考えに沿って事業運営を行っています。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は経営管理組織として、経営基本方針等の重要経営事項を意思決定するとともに執行役を監督する機関として取締役会と、その委員会としてそれぞれ社外取締役が過半数を占める監査委員会、報酬委員会並びに指名委員会を設置しております。一方、業務執行機関としましては、代表執行役社長と社長から権限を委任されてその指揮のもとに実際の業務執行に従事する執行役が取締役会により選任され、業務執行上の意思決定補助機関としての経営会議を中心として業務を行う体制を取っております。平成18年6月27日時点では、取締役は12名（うち社外取締役4名）、執行役は代表執行役社長を含めて35名となっております。なお、事業運営に密着した取締役会の監督機能を維持するために、取締役12名のうち7名は執行役を兼務しております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営モニタリング室

内部監査部門として設置しています。執行組織からの独立性が確保され、監査委員会の職務を補助します。監査委員会と連携し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の内部監査を行い、監査結果に対する改善提案や指導を行います。

コンプライアンス本部

法令・規則・企業倫理の遵守のための企画、教育や、その実行と遵守状況のチェックを行います。

危機管理委員会(事務局)

社長直轄の組織として設置し、ハザードリスクを中心として、事業を営む上で遭遇する可能性のある各種リスクを統括、管理しています。事務局をコンプライアンス本部に置き、執行役をメンバーとする危機管理委員会の運営を補佐しています。

コーポレート経営本部

経営リスクの管理を行い、経営方針の企画やその実行と達成状況のチェックを行います。また、グループ会社も含め内部統制システム構築の統括を行っております。

情報開示チーム

投資家の投資判断に影響を与えるような重要な企業情報の適時適正な開示を行うための社内体制として、設置しています。開示対象となり得る情報の収集・管理、適時開示に関する教育を行うとともに、経営モニタリング室と連携して、適時適正な情報開示のための社内体制の整備に取り組んでいます。

内部統制強化プロジェクトチーム

財務報告に関連する業務プロセスの検証を行うため、平成18年4月に発足し、平成21年3月期に施行が予定されている財務報告に係る内部統制の評価及び報告制度への取組みに着手しています。

(4) 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

当社の監査委員会は業務を執行しない3名の取締役で組織され、うち2名は社外取締役であります。また、代表執行役社長直属の内部監査部門として経営モニタリング室を設置しております。経営モニタリング室の員数は10名であり、うち3名は監査委員会の事務局を兼務しております。監査委員会は経営モニタリング室を含む内部統制所管部門等と連係して監査委員会監査を行っております。

内部監査につきましては、経営モニタリング室が日常のモニタリング活動や定期的なリスク評価に基づき策定された監査計画に従いグループ内組織の実地監査を行い、内部牽制機能を果たすとともに業務プロセスの改善活動をサポートしております。

一方、会計監査につきましては新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は、古川康信、関口弘和、紙谷孝雄の3氏であります。継続監査年数は3名とも7年以内であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補19名であります。

なお、監査委員会及び経営モニタリング室と会計監査人は、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的に実施しております。

(5) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役岡部弘氏は㈱デンソーの代表取締役会長を兼務しており、当社と㈱デンソーとの間に製品の売買等の取引関係があります。

なお、その他の社外取締役と当社との間に特別の利害関係はございません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）に開催した重要な会議は以下のとおりです。

株主総会	：	第144期定時株主総会	平成17年6月29日
取締役会	：	12回	
報酬委員会	：	5回	
指名委員会	：	4回	
監査委員会	：	16回	

(7) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

区分	固定報酬		業績連動報酬		退職金	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額
取締役	5名	61百万円				
執行役	35名	816百万円	35名	630百万円	4名	33百万円
計	40名	877百万円	35名	630百万円	4名	33百万円

- (注) 1 当社は、執行役を兼務する取締役に対しては執行役としての報酬を主体に支給しておりますので、上記取締役には、執行役を兼務する取締役は含まれておりません。
- 2 執行役の固定報酬には、平成17年6月29日に退任した執行役4名に対する報酬が一部含まれております。
- 3 執行役の退職金には退職年金が含まれております。

監査報酬（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	55百万円
上記以外の業務に基づく報酬	10百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		25,935		47,332		
2 受取手形及び売掛金		111,821		115,232		
3 有価証券		8,596		11,261		
4 棚卸資産		81,730		101,337		
5 繰延税金資産		14,347		10,477		
6 その他		37,648		29,920		
貸倒引当金		1,402		1,992		
流動資産合計		278,678	44.3	313,569	42.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	152,656		174,202		
減価償却累計額		90,572	62,083	100,619	73,583	
2 機械装置及び運搬具	1	400,613		468,432		
減価償却累計額		306,593	94,020	350,890	117,541	
3 工具器具備品		45,997		49,017		
減価償却累計額		37,613	8,383	39,113	9,904	
4 土地	1		26,570		36,855	
5 建設仮勘定			13,546		12,345	
有形固定資産合計			204,604		250,230	
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			4,702		5,281	
2 その他			3,682		4,706	
無形固定資産合計			8,385		9,988	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1 2		92,727		125,876	
2 長期貸付金			273		198	
3 繰延税金資産			2,593		2,825	
4 前払年金費用			35,454		33,731	
5 その他			7,016		7,545	
貸倒引当金			1,150		933	
投資その他の資産合計			136,915		169,244	
固定資産合計			349,905	55.7	429,462	57.8
資産合計			628,583	100.0	743,032	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	1	97,623		111,992	
2	1	63,884		65,707	
3				5,000	
4	1	11,770		14,476	
5		10,000		10,000	
6		5,753		7,845	
7		45,268		51,812	
		234,300	37.3	266,834	35.9
固定負債					
1		70,000		85,000	
2	1	51,529		42,733	
3		22,484		42,958	
4		34,281		41,428	
5		414		700	
6				909	
7		15,710		14,642	
		194,420	30.9	228,373	30.8
		428,721	68.2	495,208	66.7
負債合計					
		11,596		12,107	
		11,596	1.8	12,107	1.6
資本の部					
	3	67,176	10.7	67,176	
		77,925	12.4	78,097	
		55,783	8.9	71,241	
		21,244	3.4	42,297	
		29,447	4.7	18,871	
	4	4,417	0.7	4,224	
		188,265	30.0	235,716	31.7
		628,583	100.0	743,032	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			580,989	100.0		628,474	100.0
売上原価	1 2		450,305	77.5		487,717	77.6
売上総利益			130,683	22.5		140,757	22.4
販売費及び一般管理費							
1 運送費		15,257			17,583		
2 販売手数料		1,062			1,071		
3 給料及び賞与		32,023			33,484		
4 福利厚生費		5,350			5,297		
5 退職金		393			373		
6 退職給付引当金繰入額		1,982			2,199		
7 役員退職慰労引当金繰入額		414			312		
8 賃借料		4,602			4,815		
9 減価償却費		2,280			2,636		
10 旅費交通費・通信費		4,695			5,089		
11 貸倒引当金繰入額		382			567		
12 研究開発費	2	8,909			8,848		
13 その他		15,044	92,400	15.9	15,923	98,204	15.6
営業利益			38,283	6.6		42,552	6.8
営業外収益							
1 受取利息		840			1,031		
2 受取配当金		565			763		
3 持分法による投資利益		3,078			3,727		
4 その他		2,561	7,046	1.2	3,293	8,816	1.4
営業外費用							
1 支払利息		5,005			4,566		
2 為替差損		249					
3 棚卸資産廃却損		1,639			2,446		
4 その他	3	5,334	12,229	2.1	5,439	12,452	2.0
経常利益			33,100	5.7		38,916	6.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,304			5,879		
2 確定拠出年金移行差益		1,059					
3 固定資産売却益	4		2,363	0.4	1,681	7,561	1.2
特別損失							
1 固定資産除却損		193					
2 関係会社株式売却損		157					
3 投資有価証券評価損		81					
4 事業構造改善費用	5				2,499		
5 環境安全対策引当金繰入額			432	0.1	909	3,409	0.5
税金等調整前当期純利益			35,031	6.0		43,068	6.9
法人税、住民税 及び事業税		8,890			11,925		
法人税等調整額		2,711	11,601	2.0	4,486	16,412	2.6
少数株主利益			1,080	0.2		1,069	0.2
当期純利益			22,349	3.8		25,586	4.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			77,923		77,925
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	171	171
資本剰余金期末残高			77,925		78,097
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			58,856		55,783
利益剰余金増加高					
当期純利益		22,349	22,349	25,586	25,586
利益剰余金減少高					
配当金		5,930		6,479	
役員賞与		49			
英国子会社の退職給付 債務処理額		19,442	25,422	3,649	10,128
利益剰余金期末残高			55,783		71,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		35,031	43,068
2		27,435	30,099
3		570	490
4		442	309
5		16,849	2,344
6		1,406	1,795
7		5,005	4,566
8		3,078	3,727
9			1,681
10		193	
11		1,304	5,879
12		81	
13		157	
14		10,280	3,491
15		5,171	10,665
16		13,776	10,069
17		5,181	6,404
		69,461	77,095
18		4,231	3,757
19		5,147	4,414
20		10,557	10,105
		57,987	66,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		33,741	47,157
2		1,854	3,148
3		133	42
4		2,206	9,655
5			27,539
6		895	130
7		24	
8			782
9		226	73
10		220	158
11		946	1,187
		31,638	62,386
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,306	336
2			5,000
3		962	7,772
4		2,223	13,978
5		10,000	25,000
6		36,989	10,000
7		58	59
8		5,126	5,935
9		231	131
10		157	402
		46,129	7,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		175	878
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		19,605	12,424
現金及び現金同等物の期首残高		58,993	39,387
現金及び現金同等物の期末残高		39,387	51,812

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内21社、海外54社、合計75社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めておりません。 主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社) NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株)</p> <p>(海外連結子会社) NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当連結会計年度より海外4社を新たに連結子会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加) NSKニードルベアリング・ポーランド社 NSKアジアパシフィック・テクノロジーセンター社 NSKニードルベアリング韓国社 常熟恩斯克軸承有限公司</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内23社、海外58社、合計81社であります。 主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社) NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>(海外連結子会社) NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当連結会計年度より国内2社、海外5社を新たに連結子会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加) 恩斯克(中国)銷售有限公司</p> <p>(所有割合変更に伴う持分法適用会社からの異動) (株)天辻鋼球製作所 A K S 東日本(株) A K S プレジジョンボール・ヨーロッパ社 A K S プレジジョンボール・インドネシア社</p> <p>(株式取得による増加 (間接保有)) 愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司 A K S プレジジョンボール・ポーランド社 A K S プレジジョンボール・ポーランド社は、期中に株式取得により持分法適用関連会社となりましたが、平成18年3月31日付で所有割合変更に伴い連結子会社となりました。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>また、当連結会計年度より国内1社、海外2社を連結の範囲から除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (株式譲渡による減少) イスクラ・マシナリー社 (会社清算による減少) ドライブシャフト・テクノロジー(株) (所有割合変更に伴い持分法適用会社へ異動) A K S プレジジョンボール・ヨーロッパ社</p>	<p>また、当連結会計年度より海外1社を連結の範囲から除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (株式譲渡による減少) イスクラ・プレジジョンプラント社</p> <p>非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、次の国内4社であります。 エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株)</p> <p>非連結子会社4社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社の数及び主要な会社名 関連会社22社(国内12社、海外10社)に対する投資について持分法を適用しており、全ての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社名は次のとおりであります。 (関連会社) N S K ワーナー(株) 井上軸受工業(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>当連結会計年度より海外1社を新たに持分法適用会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。 (所有割合変更に伴い連結子会社より異動) A K S プレジジョンボール・ヨーロッパ社</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社の数及び主要な会社名 関連会社18社(国内10社、海外8社)に対する投資について持分法を適用しております。 主要な会社名は次のとおりであります。 (関連会社) N S K ワーナー(株) 井上軸受工業(株)</p> <p>当連結会計年度より海外1社を新たに持分法適用会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。 (会社設立による増加) 恩斯克華納変速機零部件(上海)有限公司</p> <p>また、当連結会計年度より国内2社、海外3社を持分法適用会社より除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (株式譲渡による減少) エアロエンジン・ベアリングU K 社 (所有割合変更に伴い連結子会社へ異動) (株)天辻鋼球製作所 A K S 東日本(株) A K S プレジジョンボール・ヨーロッパ社 A K S プレジジョンボール・インドネシア社</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>持分法を適用しない非連結子会社の数及び会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、次の国内4社であります。</p> <p>エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外連結子会社54社、中外商事(株)については12月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外連結子会社58社、中外商事(株)については12月末日現在の決算財務諸表を、A K S 東日本(株)については2月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)棚卸資産 製品及び材料は、総平均法に基づく低価法であります。 仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 其他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)棚卸資産 製品及び材料は、主として総平均法に基づく低価法であります。 仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の所有する平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、海外連結子会社の主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18年から50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年から15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	18年から50年	機械装置及び運搬具	3年から15年	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	18年から50年				
機械装置及び運搬具	3年から15年				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は339百万円増加しております。</p> <p>また、連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が229百万円減少し、営業外費用が429百万円増加したことにより、営業利益は229百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は199百万円減少しております。会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は19,442百万円減少しております。</p> <p>以上の会計方針の変更のセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年9月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として1,059百万円計上されております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 1400 638 1512"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(二)環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(P C B)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度においてその除去等の計画が策定されたことに伴い引当金を計上し、この結果、税金等調整前当期純利益は909百万円減少しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) N S K ブラジル社の連結手続に関する事項 連結子会社のうち、ブラジル法人である N S K ブラジル社の投資と資本の消去に当たっては、資本金及び資本準備金特別勘定(貨幣価値修正会計による払込資本金の価値修正額)の合計額を親会社の投資勘定と相殺消去しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) N S K ブラジル社の連結手続に関する事項 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理に関する事項 同左</p> <p>(ハ)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 N S K ニードルベアリング(株)にかかる連結調整勘定は10年間で均等償却しており、その他は発生時に一括償却しております。</p>	<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 N S K ニードルベアリング(株)及び(株)天辻鋼球製作所にかかる連結調整勘定は10年間で均等償却しており、重要性がないものについては発生時に一括償却しております。</p>
<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分に基いて作成する方法(繰上方式)によっております。</p>	<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ローン・パーティシペーション)</p> <p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の当連結会計年度末の総額は10,400百万円であります。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション)</p> <p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の当連結会計年度末の総額は13,180百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。		1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。	
担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)	担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)
建物及び構築物 2,993	支払手形及び買掛金 204	建物及び構築物 2,433	支払手形及び買掛金 226
機械装置及び運搬具 18	短期借入金 40	機械装置及び運搬具 3	短期借入金 85
土地 4,769	一年以内に返済予定の長期借入金 1,029	土地 4,307	一年以内に返済予定の長期借入金 661
投資有価証券 257	長期借入金 1,587	投資有価証券 212	長期借入金 727
計 8,039	計 2,861	計 6,957	計 1,700
担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)	担保に供している資産の額 (百万円)	対応する債務の額 (百万円)
工場財団 234	短期借入金 12	工場財団 155	1年以内に返済予定の長期借入金 31
	1年以内に返済予定の長期借入金 31		長期借入金 53
	長期借入金 92	計 155	計 84
計 234	計 136		
<p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は35,487百万円であります。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式551,268千株であります。</p> <p>4 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式12,077千株であります。</p>		<p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は20,910百万円であります。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式551,268千株であります。</p> <p>4 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式11,427千株であります。</p>	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
偶発債務ほか (1) 保証債務			偶発債務ほか (1) 保証債務		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
当社従業員	203	財形貸付融資	当社従業員	152	財形貸付融資
ラニーNSKステアリングシステムズ社	158	銀行借入	ラニーNSKステアリングシステムズ社	112	銀行借入
MSPインダストリーズ社	86	銀行借入	MSPインダストリーズ社	587	銀行借入
計	447		計	852	
(2) 保証類似行為			(2) 保証類似行為		
相手先	金額(百万円)	内容			
ラニーNSKステアリングシステムズ社	12	銀行借入			
計	12				
(3) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は7,407百万円であります。			(3) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は9,668百万円であります。		
(4) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズロチの投資を行うこととなっており、当連結会計年度までの実績は31,037千ズロチであります。			(4) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズロチの投資を行うこととなっており、当連結会計年度までの実績は63,772千ズロチであります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 売上原価に含まれる評価損等</p> <p>棚卸資産の低価法に基づく評価損 126百万円 退職給付引当金繰入額 4,662百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,806百万円であります。</p>	<p>1 売上原価に含まれる評価損等</p> <p>棚卸資産の低価法に基づく評価損 171百万円 退職給付引当金繰入額 5,863百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,728百万円であります。</p> <p>3 その他には貸倒引当金繰入額69百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、土地等の売却益1,681百万円であります。</p> <p>5 事業構造改善費用の内容は、北米及び欧州の生産体制再編に係る特別退職金等であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">25,935百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>有価証券勘定より</td><td></td></tr> <tr><td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td style="text-align: right;">8,495</td></tr> <tr><td>流動資産のその他勘定より</td><td></td></tr> <tr><td>短期貸付金(現先)</td><td style="text-align: right;">4,999</td></tr> <tr><td>売掛債権等信託受益権</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>39,387</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	25,935百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	844	有価証券勘定より		マネー・マネージメント・ファンド	8,495	流動資産のその他勘定より		短期貸付金(現先)	4,999	売掛債権等信託受益権	801	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>39,387</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">47,332百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,580</td></tr> <tr><td>有価証券勘定より</td><td></td></tr> <tr><td>マネー・マネージメント・ファンド</td><td style="text-align: right;">8,759</td></tr> <tr><td>流動資産のその他勘定より</td><td></td></tr> <tr><td>売掛債権等信託受益権</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>51,812</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,332百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,580	有価証券勘定より		マネー・マネージメント・ファンド	8,759	流動資産のその他勘定より		売掛債権等信託受益権	301	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>51,812</u>														
現金及び預金勘定	25,935百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	844																																												
有価証券勘定より																																													
マネー・マネージメント・ファンド	8,495																																												
流動資産のその他勘定より																																													
短期貸付金(現先)	4,999																																												
売掛債権等信託受益権	801																																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>39,387</u>																																												
現金及び預金勘定	47,332百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	4,580																																												
有価証券勘定より																																													
マネー・マネージメント・ファンド	8,759																																												
流動資産のその他勘定より																																													
売掛債権等信託受益権	301																																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>51,812</u>																																												
<p>(2) 株式の売却により連結子会社から持分法適用会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社から持分法適用会社となったA K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社の売却時点での資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,055百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>株式売却後の親会社投資勘定 (持分法適用簿価)</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>A K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社 株式の譲渡価額</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>A K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>差引：A K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社 譲渡による支出</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> </table>	流動資産	2,055百万円	固定資産	1,392	流動負債	205	固定負債	181	少数株主持分	1,224	為替換算調整勘定	112	株式売却後の親会社投資勘定 (持分法適用簿価)	1,224	関係会社株式売却損	105	A K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社 株式の譲渡価額	618	A K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社 現金及び現金同等物	1,514	差引：A K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社 譲渡による支出	895	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加所得により持分法適用会社から連結子会社となった(株)天辻鋼球製作所及びその子会社5社の連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">32,388百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">42,740</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,011</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8,736</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>支配獲得時の親会社投資勘定 (持分法適用簿価)</td><td style="text-align: right;">18,658</td></tr> <tr><td>(株)天辻鋼球製作所及びその子会社5 社の支配獲得時の取得価額</td><td style="text-align: right;">37,728</td></tr> <tr><td>株式の取得に係る未払金</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td>A K Sプレジジョンボール・ポーランド社株式の取得</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>(株)天辻鋼球製作所及びその子会社5 社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">9,890</td></tr> <tr><td>差引：(株)天辻鋼球製作所及びその子 会社5社の取得のための支出</td><td style="text-align: right;">27,539</td></tr> </table>	流動資産	32,388百万円	固定資産	42,740	流動負債	11,011	固定負債	8,736	連結調整勘定	1,005	支配獲得時の親会社投資勘定 (持分法適用簿価)	18,658	(株)天辻鋼球製作所及びその子会社5 社の支配獲得時の取得価額	37,728	株式の取得に係る未払金	1,341	A K Sプレジジョンボール・ポーランド社株式の取得	1,042	(株)天辻鋼球製作所及びその子会社5 社の現金及び現金同等物	9,890	差引：(株)天辻鋼球製作所及びその子 会社5社の取得のための支出	27,539
流動資産	2,055百万円																																												
固定資産	1,392																																												
流動負債	205																																												
固定負債	181																																												
少数株主持分	1,224																																												
為替換算調整勘定	112																																												
株式売却後の親会社投資勘定 (持分法適用簿価)	1,224																																												
関係会社株式売却損	105																																												
A K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社 株式の譲渡価額	618																																												
A K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社 現金及び現金同等物	1,514																																												
差引：A K Sプレジジョンボール・ヨーロッパ社 譲渡による支出	895																																												
流動資産	32,388百万円																																												
固定資産	42,740																																												
流動負債	11,011																																												
固定負債	8,736																																												
連結調整勘定	1,005																																												
支配獲得時の親会社投資勘定 (持分法適用簿価)	18,658																																												
(株)天辻鋼球製作所及びその子会社5 社の支配獲得時の取得価額	37,728																																												
株式の取得に係る未払金	1,341																																												
A K Sプレジジョンボール・ポーランド社株式の取得	1,042																																												
(株)天辻鋼球製作所及びその子会社5 社の現金及び現金同等物	9,890																																												
差引：(株)天辻鋼球製作所及びその子 会社5社の取得のための支出	27,539																																												
<p>(3) 重要な非資金取引の内容 記載すべき重要な事項はありません。</p>	<p>(3) 重要な非資金取引の内容 記載すべき重要な事項はありません。</p>																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	1,438	682	755	機械装置 及び運搬具	1,472	861	611																				
工具器具 備品	2,432	1,349	1,083	工具器具 備品	2,402	1,158	1,244																				
無形固定 資産	1,657	1,082	574	無形固定 資産	1,329	1,028	301																				
合計	5,528	3,115	2,413	合計	5,205	3,047	2,157																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,413百万円</td> </tr> </table>				1年内	908百万円	1年超	1,504百万円	合計	2,413百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,157百万円</td> </tr> </table>				1年内	874百万円	1年超	1,282百万円	合計	2,157百万円								
1年内	908百万円																										
1年超	1,504百万円																										
合計	2,413百万円																										
1年内	874百万円																										
1年超	1,282百万円																										
合計	2,157百万円																										
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,171百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,471百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,588百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	1,171百万円	減価償却費相当額	1,171百万円	1年内	1,116百万円	1年超	3,471百万円	合計	4,588百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>998百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,371百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,385百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	998百万円	減価償却費相当額	998百万円	1年内	1,014百万円	1年超	3,371百万円	合計	4,385百万円
支払リース料	1,171百万円																										
減価償却費相当額	1,171百万円																										
1年内	1,116百万円																										
1年超	3,471百万円																										
合計	4,588百万円																										
支払リース料	998百万円																										
減価償却費相当額	998百万円																										
1年内	1,014百万円																										
1年超	3,371百万円																										
合計	4,385百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	16,907	51,655	34,748
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社債	58	59	0
その他			
(3) その他	251	287	35
小 計	17,218	52,002	34,784
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	1,643	1,391	252
(2) 債 券			
国債・地方債等	19	19	
社債	75	74	0
その他	1	1	
(3) その他	146	144	1
小 計	1,886	1,631	254
合 計	19,104	53,634	34,529

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,206	1,381	80

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式等	2,706
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	8,495
合 計	12,202

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	10	10		
社債	89		545	
その他	1			
合 計	100	10	545	

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	3,499	3,510	10
(3) その他	599	601	1
小計	4,099	4,111	11
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	4,780	4,541	239
(3) その他	1,499	1,488	11
小計	6,280	6,029	251
合計	10,380	10,141	239

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	18,288	94,538	76,249
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	45	49	4
その他			
(3) その他	310	508	198
小計	18,643	95,096	76,452
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	128	111	16
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	
社債			
その他	1	1	
(3) その他	87	83	3
小計	226	206	20
合計	18,870	95,302	76,432

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,655	5,879	25

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式等	1,284
非上場債券	500
マネー・マネージメント・ファンド	8,759
合 計	10,543

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等		9		
社債	2,499	4,296	49	984
その他	1	2,099		
合 計	2,501	6,405	49	984

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。</p> <p>具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また借入金の支払金利改善・金利変動リスク軽減の為に、金利スワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。</p> <p>また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。</p> <p>具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の支払金利改善・金利変動リスク軽減の為に、金利スワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。</p> <p>また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	US\$	189		182	7	182		184	1
	STG £	50		50	0	18		18	0
	EURO	421	347	426	4				
	日本円	907		901	5	1,589		1,576	13
合 計		1,569	347	1,561	8	1,791		1,779	11

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については16社が有しており、また、適格退職年金制度は8社が有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出年金型に移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については18社が有しており、また、適格退職年金制度は10社が有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">145,613</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">134,756</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,856</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,524</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">35,454</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">34,281</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	145,613	ロ 年金資産	134,756	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	10,856	ニ 未認識数理計算上の差異	11,524	ホ 未認識過去勤務債務	504	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,172	ト 前払年金費用	35,454	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	34,281	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">166,006</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">182,663</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,657</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,616</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,696</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33,731</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">41,428</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	166,006	ロ 年金資産	182,663	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	16,657	ニ 未認識数理計算上の差異	24,616	ホ 未認識過去勤務債務	262	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,696	ト 前払年金費用	33,731	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	41,428
イ 退職給付債務	145,613																																
ロ 年金資産	134,756																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	10,856																																
ニ 未認識数理計算上の差異	11,524																																
ホ 未認識過去勤務債務	504																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,172																																
ト 前払年金費用	35,454																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	34,281																																
イ 退職給付債務	166,006																																
ロ 年金資産	182,663																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	16,657																																
ニ 未認識数理計算上の差異	24,616																																
ホ 未認識過去勤務債務	262																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,696																																
ト 前払年金費用	33,731																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	41,428																																
<p>(注) 1 国内の連結子会社(NSK販売㈱、NSK福島㈱、NSKステアリングシステムズ㈱、NSKプレジジョン㈱、NSKニードルベアリング㈱を除く)は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">13,148百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">10,863百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は9,804百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点での未移換額7,185百万円は未払金(「その他の流動負債」)、長期未払金(「その他の固定負債」)に計上しています。</p>	退職給付債務の減少	13,148百万円	未認識数理計算上の差異	2,285百万円	退職給付引当金の減少	10,863百万円	<p>(注) 1 国内の連結子会社(NSK販売㈱、NSK福島㈱、NSKステアリングシステムズ㈱、NSKプレジジョン㈱、NSKニードルベアリング㈱、㈱天辻鋼球製作所を除く)は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																										
退職給付債務の減少	13,148百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,285百万円																																
退職給付引当金の減少	10,863百万円																																

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>4,933</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>4,894</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>4,549</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,796</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1</td><td>166</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>7,241</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td>1,059</td></tr> <tr><td>チ 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td>230</td></tr> <tr><td>リ 退職給付費用計 (ヘ+ト+チ)</td><td>6,412</td></tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社において給付水準増額の制度変更が行われたことに伴うものであります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	4,933	ロ 利息費用	4,894	ハ 期待運用収益	4,549	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,796	ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	166	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,241	ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,059	チ 確定拠出年金制度への掛金支払額	230	リ 退職給付費用計 (ヘ+ト+チ)	6,412	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>4,961</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>5,183</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>4,824</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,679</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2</td><td>12</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>7,012</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td></td></tr> <tr><td>チ 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td>594</td></tr> <tr><td>リ 退職給付費用計 (ヘ+ト+チ)</td><td>7,606</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金575百万円を計上しております。 2 一部の連結子会社において給付水準増額の制度変更が行われたことに伴うものであります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	4,961	ロ 利息費用	5,183	ハ 期待運用収益	4,824	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,679	ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	12	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,012	ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		チ 確定拠出年金制度への掛金支払額	594	リ 退職給付費用計 (ヘ+ト+チ)	7,606
イ 勤務費用	4,933																																				
ロ 利息費用	4,894																																				
ハ 期待運用収益	4,549																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,796																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 1	166																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,241																																				
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,059																																				
チ 確定拠出年金制度への掛金支払額	230																																				
リ 退職給付費用計 (ヘ+ト+チ)	6,412																																				
イ 勤務費用	4,961																																				
ロ 利息費用	5,183																																				
ハ 期待運用収益	4,824																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,679																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	12																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,012																																				
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益																																					
チ 確定拠出年金制度への掛金支払額	594																																				
リ 退職給付費用計 (ヘ+ト+チ)	7,606																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>主として2.2%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>主として2.2%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.2%	ハ 期待運用収益率	主として2.2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>主として2.2%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>主として2.2%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.2%	ハ 期待運用収益率	主として2.2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	主として2.2%																																				
ハ 期待運用収益率	主として2.2%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	主として2.2%																																				
ハ 期待運用収益率	主として2.2%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法であります。)																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。なお、一部の在外子会社ではコリドール方式を採用しております。)																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	15,687百万円	退職給付引当金	19,100百万円
固定資産 連結会社間内部利益	1,823	固定資産 連結会社間内部利益	2,187
未払労務費等	2,830	未払労務費等	3,045
税務上の繰越欠損金	21,279	税務上の繰越欠損金	14,368
未払賞与	3,576	未払賞与	4,103
棚卸資産 評価減及び 連結会社間内部利益	1,322	棚卸資産 評価減及び 連結会社間内部利益	3,295
投資有価証券評価損	703	投資有価証券評価損	621
その他	8,892	その他	9,371
繰延税金資産小計	56,115	繰延税金資産小計	56,094
評価性引当額	24,029	評価性引当額	25,089
繰延税金資産合計	32,085	繰延税金資産合計	31,004
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	4,572	減価償却費	4,205
固定資産圧縮積立金	1,745	固定資産圧縮積立金	2,309
その他有価証券評価差額金	13,846	その他有価証券評価差額金	31,238
退職給付信託設定益	13,818	退職給付信託設定益	14,089
その他	3,900	その他	8,963
繰延税金負債合計	37,883	繰延税金負債合計	60,806
繰延税金資産の純額	5,797	繰延税金資産の純額	29,801
2 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.9	交際費等永久に損金算入されない項目	3.0
海外子会社での適用税率の差異	1.5	海外子会社での適用税率の差異	2.2
子会社の欠損金を除く評価性引当額の変動	6.4	子会社の欠損金を除く評価性引当額の変動	3.2
税額控除	1.2	税額控除	4.8
関連会社持分法損益	3.5	関連会社持分法損益	3.5
その他	1.8	その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	185,473	316,169	64,186	15,160	580,989		580,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				8,078	8,078	(8,078)	
計	185,473	316,169	64,186	23,239	589,067	(8,078)	580,989
営業費用	165,523	300,420	59,420	21,395	546,760	(4,054)	542,706
営業利益	19,949	15,748	4,765	1,844	42,307	(4,024)	38,283
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	238,574	233,148	66,178	20,107	558,009	70,574	628,583
減価償却費	10,900	13,759	3,659	314	28,633	(1,197)	27,435
資本的支出	13,845	19,614	5,659	192	39,312	(1,152)	38,160

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ

その他 : 機械設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,130百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は80,499百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 会計処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で167百万円、「自動車関連製品」で162百万円、「精密機器関連製品」で9百万円、それぞれ増加しております。

また、連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で186百万円、「自動車関連製品」で30百万円、「精密機器関連製品」で12百万円、それぞれ増加しております。

6 事業区分の方法の変更

当社グループでは、事業環境が急速に変化する中、グローバルベースでの事業責任の所在をより明確にするとともに、意思決定の迅速化を図るために、従来の製品別の組織をユーザーを意識した事業別の組織に改めました。この経営管理体制の変更に伴い、当社グループのセグメント情報の有用性を高めるために、従来の「軸受」を「産業機械軸受」と「自動車用軸受」に区分し、「自動車用軸受」を「自動車関連部品」とあわせて「自動車関連製品」としました。

当連結会計年度における「自動車用軸受」の売上高は172,950百万円(うち外部顧客に対する売上高は172,950百万円)、営業費用は161,493百万円であり、営業利益は11,456百万円であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	195,556	353,124	65,831	13,962	628,474		628,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				9,562	9,562	(9,562)	
計	195,556	353,124	65,831	23,525	638,037	(9,562)	628,474
営業費用	173,496	335,735	60,263	22,220	591,717	(5,794)	585,922
営業利益	22,060	17,388	5,567	1,304	46,320	(3,768)	42,552
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	227,506	263,429	60,889	87,698	639,522	103,509	743,032
減価償却費	11,662	15,455	3,868	298	31,284	(1,185)	30,099
資本的支出	17,088	30,048	2,700	397	50,236	(1,452)	48,784

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニチュア・小径軸受・並径軸受)

一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、
液晶カラーフィルター製造用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,994百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は114,785百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 その他セグメントの資産には、鋼球事業(当連結会計年度末に連結子会社となった(株)天辻鋼球製作所ほか)に係るものが含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	355,179	79,871	93,343	52,595	580,989		580,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,280	644	6,825	11,610	103,361	(103,361)	
計	439,460	80,515	100,168	64,205	684,350	(103,361)	580,989
営業費用	408,042	77,973	95,378	60,942	642,337	(99,631)	542,706
営業利益	31,417	2,542	4,790	3,262	42,013	(3,730)	38,283
資産	571,460	55,257	73,906	62,985	763,609	(135,025)	628,583

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,130百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は80,499百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 会計処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益は339百万円増加しております。

また、連結子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「欧州」の営業利益は229百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	379,103	89,879	97,457	62,034	628,474		628,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,063	484	7,479	13,746	118,772	(118,772)	
計	476,166	90,363	104,936	75,780	747,247	(118,772)	628,474
営業費用	440,610	87,954	100,699	70,635	699,900	(113,978)	585,922
営業利益	35,556	2,408	4,236	5,145	47,347	(4,794)	42,552
資産	631,829	65,243	78,207	82,245	857,526	(114,494)	743,032

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,994百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は114,785百万円であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	82,279	93,625	94,838	270,743
連結売上高(百万円)				580,989
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	16.1	16.3	46.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	92,367	98,165	107,880	298,413
連結売上高(百万円)				628,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	15.6	17.2	47.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	NSK ワナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製造	間接 50.0	兼任 4人 転籍 1人	当社製品 の製造	製品の購入(注)	46,474	買掛金	10,271

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	NSK ワナー(株)	東京都 品川区	550	自動車関連 製品の製造	間接 50.0	兼任 4人 転籍 1人	当社製品 の製造	製品の購入(注)	50,856	買掛金	11,971

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	349.07円	1株当たり純資産額	436.48円
1株当たり当期純利益金額	41.35円	1株当たり当期純利益金額	47.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	22,349	25,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	49	85
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	49	85
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	22,300	25,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,242	539,343
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	197	
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	163	
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	34	
普通株式増加額(千株)	12,400	290
(うち転換社債(千株))	(12,400)	()
(うち新株予約権(千株))	()	(290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡 方式) 普通株式 372千株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 540個 平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 613個	平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡 方式) 普通株式 372千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本精工(株) (当社)	第23回 無担保社債	平成8年 3月14日	10,000		3.6	なし	平成18年 3月14日
	第25回 無担保社債	平成9年 6月26日	10,000	10,000	3.075	なし	平成19年 6月26日
	第29回 無担保社債	平成10年 5月15日	10,000	10,000	2.85	なし	平成20年 5月15日
	第31回 無担保社債	平成12年 4月26日	10,000	(10,000) 10,000	1.68	なし	平成18年 4月26日
	第32回 無担保社債	平成12年 4月26日	10,000	10,000	2.26	なし	平成22年 4月26日
	第33回 無担保社債	平成14年 12月10日	13,000	13,000	0.86	なし	平成19年 12月10日
	第34回 無担保社債	平成14年 12月10日	7,000	7,000	1.28	なし	平成21年 12月10日
	第35回 無担保社債	平成17年 3月16日	10,000	10,000	1.28	なし	平成24年 3月16日
	第36回 無担保社債	平成18年 3月20日		15,000	1.39	なし	平成23年 3月18日
	第37回 無担保社債	平成18年 3月20日		10,000	1.71	なし	平成25年 3月19日
合計			80,000	(10,000) 95,000			

(注) 1 当期末残高欄の()内書は、1年以内に償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	23,000	10,000	7,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,884	65,707	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,770	14,476	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	51,529	42,733	2.0	平成19～35年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)		5,000	0.1	
リース債務(1年以内返済)	214	195	5.9	
リース債務(1年超)	1,070	627	6.2	平成19～22年
合計	128,470	128,741		

(注) 1 平均利率は、期末残高の加重平均利率により算定しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	10,662	14,775	10,185	105
その他の有利子負債 (百万円)	462	51	54	59

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		10,084		20,084	
2 受取手形	1	922		286	
3 売掛金	1	103,890		105,659	
4 有価証券		8,573		8,990	
5 製品		8,923		9,867	
6 材料		309		321	
7 仕掛品		8,730		14,218	
8 貯蔵品		693		789	
9 前渡金		1		1	
10 前払費用		448		498	
11 繰延税金資産		9,938		3,762	
12 短期貸付金	1	24,105		8,676	
13 未収入金	1	27,910		35,665	
14 その他		1,022		504	
貸倒引当金		126		114	
流動資産合計		205,428	35.0	209,212	31.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		82,459			84,811		
減価償却累計額		55,548	26,911		56,983	27,827	
2 構築物		7,298			7,405		
減価償却累計額		5,631	1,667		5,749	1,656	
3 機械及び装置		146,503			155,509		
減価償却累計額		119,610	26,892		122,307	33,202	
4 車両運搬具		760			799		
減価償却累計額		679	81		688	110	
5 工具器具備品		17,659			19,838		
減価償却累計額		15,611	2,048		16,545	3,292	
6 土地			15,809			15,868	
7 建設仮勘定			3,836			2,782	
有形固定資産合計			77,247			84,740	
(2) 無形固定資産							
1 借地権			1,049			1,049	
2 ソフトウェア			1,067			2,153	
3 その他			83			85	
無形固定資産合計			2,201			3,288	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			56,040			85,367	
2 関係会社株式			167,453			208,602	
3 関係会社出資金			10,075			11,966	
4 長期貸付金			176			95	
5 従業員貸付金			0				
6 関係会社長期貸付金			29,836			28,355	
7 更生債権等			51			41	
8 長期前払費用			253			207	
9 前払年金費用			35,454			33,731	
10 その他			4,238			4,033	
貸倒引当金			1,032			832	
投資その他の資産合計			302,548			371,568	
固定資産合計			381,997	65.0		459,597	68.7
資産合計			587,425	100.0		668,810	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1			1,878		1,950	
2	1		105,611		118,423	
3	1		64,096		71,363	
4			10,000		13,000	
5					5,000	
6			10,000		10,000	
7	1		10,368		13,406	
8			8,891		9,753	
9			505		2,011	
10			239		152	
11			336		392	
12			423		684	
			212,351	36.1	246,139	36.8
流動負債合計						
固定負債						
1			70,000		85,000	
2			42,500		36,500	
3			21,543		34,408	
4			414		700	
5					860	
6			5,857		4,041	
			140,315	23.9	161,510	24.2
固定負債合計						
負債合計						
			352,667	60.0	407,650	61.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	2	67,176	11.4	67,176	10.0
資本剰余金					
1 資本準備金		77,923		77,923	
2 その他資本剰余金		2		62	
自己株式処分差益		2		62	
資本剰余金合計		77,926	13.3	77,986	11.7
利益剰余金					
1 利益準備金		10,292		10,292	
2 任意積立金					
1 事業研究費積立金		1,627		1,627	
2 海外投資損失積立金		1			
3 固定資産圧縮積立金		2,550		2,617	
4 固定資産圧縮特別 勘定積立金		14			
5 別途積立金		53,266	57,460	53,266	57,510
3 当期末処分利益			5,596		11,983
利益剰余金合計		73,349	12.5	79,786	11.9
その他有価証券評価差額金		20,397	3.5	40,218	6.0
自己株式	3	4,091	0.7	4,006	0.6
資本合計		234,758	40.0	261,160	39.0
負債資本合計		587,425	100.0	668,810	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1 売上高	1	391,751	100.0	425,373	100.0		
売上原価							
1 製品期首棚卸高		7,990		8,923			
2 当期製品製造原価	4	127,586		151,751			
3 外注品受入高	1	214,545		218,541			
合計		350,122		379,217			
4 他勘定振替高	2	432		1,053			
5 製品期末棚卸高	3	8,923		9,867			
6 材料評価損		9	340,775	87.0	0	368,296	86.6
売上総利益			50,975	13.0		57,077	13.4
販売費及び一般管理費							
1 運送費		9,041		10,525			
2 販売手数料		1,334		1,666			
3 給料及び賞与		8,288		7,798			
4 福利厚生費		1,208		1,207			
5 退職金		68		93			
6 退職給付引当金繰入額		1,292		2,280			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		414		312			
8 賃借料		1,426		1,636			
9 減価償却費		870		1,103			
10 旅費交通費・通信費		1,396		1,509			
11 研究開発費	4	5,467		6,007			
12 その他		8,170	38,980	9.9	9,239	43,380	10.2
営業利益			11,995	3.1		13,697	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
營業外収益							
1 受取利息	1	903			1,011		
2 有価証券利息		18			18		
3 受取配当金	1	2,029			4,008		
4 雑益		944	3,896	1.0	1,116	6,154	1.4
營業外費用							
1 支払利息		1,000			1,049		
2 社債利息		2,046			1,671		
3 社債発行費償却		52			113		
4 為替差損		357			536		
5 棚卸資産廃却損		769			1,782		
6 雑損		1,174	5,400	1.4	1,437	6,590	1.5
經常利益			10,491	2.7		13,261	3.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,331			5,875		
2 固定資産売却益	5				1,674		
3 確定拠出年金移行差益		254	1,586	0.4		7,549	1.8
特別損失							
1 関係会社株式売却損		72			324		
2 環境安全対策引当金 繰入額					860		
3 関係会社出資金評価損					481		
4 投資有価証券評価損		81	154	0.0		1,666	0.4
税引前当期純利益			11,923	3.1		19,144	4.5
法人税、住民税 及び事業税		248			1,492		
法人税等調整額		4,741	4,989	1.3	5,274	6,767	1.6
当期純利益			6,933	1.8		12,376	2.9
前期繰越利益			1,633			2,576	
中間配当額			2,970			2,970	
当期末処分利益			5,596			11,983	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		34,251	26.3	42,940	27.5
労務費	1	24,531	18.8	25,981	16.6
経費	2	71,475	54.9	87,347	55.9
当期総製造費用		130,258	100.0	156,269	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,267		8,730	
合計		137,525		165,000	
他勘定振替高	3	1,209		970	
期末仕掛品棚卸高		8,730		14,218	
当期製品製造原価		127,586		151,751	

(注)

	摘要	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	労務費に含まれている 退職給付引当金繰入額(百万円)	1,422	1,189
2	経費に含まれている外注加工費(百万円) " 減価償却費(百万円)	45,932 5,655	57,458 6,983
3	他勘定振替高	社内消費等への振替高であ ります。	NSKプレジジョン(株)から の製品移管に伴う仕掛品受 入等であります。

原価計算の方法

組別加工費工程別総合原価計算を行っております。

なお、予定原価計算制度を採用しておりますので、期末においては実際原価と予定原価との差額を法人税法の規定により工場別、棚卸資産別に調整計算を行い、売上原価、棚卸資産の期末評価額を計算しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月26日) 取締役会決議		当事業年度 (平成18年5月23日) 取締役会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,596		11,983
任意積立金取崩額					
1 海外投資損失積立金 取崩額		1			
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		55		81	
3 固定資産圧縮特別 勘定積立金取崩額		14	71		81
合計			5,667		12,065
利益処分額					
1 配当金		2,969		3,511	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		121		667	
固定資産圧縮特別勘定 積立金				94	
別途積立金			3,091	4,000	8,273
次期繰越利益			2,576		3,791

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び材料は総平均法による低価法、仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は339百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年9月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として254百万円計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 環境安全対策引当金</p> <p>建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度においてその除去等の計画が策定されたことに伴い引当金を計上し、この結果、税引前当期純利益は860百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 600 874 707"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 600 683 629">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="683 600 874 629">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 629 683 658">為替予約</td> <td data-bbox="683 629 874 658">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td data-bbox="491 658 683 687">金利スワップ</td> <td data-bbox="683 658 874 687">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権							
金利スワップ	借入金							
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 売上及び仕入等に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>						

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したもものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は10,400百万円であります。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したもものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は13,180百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債の内、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,778</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,105</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,358</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">54,042</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,606</td> </tr> </table>	受取手形	197百万円	売掛金	66,778	短期貸付金	19,105	未収入金	18,358	買掛金	54,042	短期借入金	26,606	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債の内、区分記載したもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,187</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,676</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,124</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,840</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,873</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,981</td> </tr> </table>	受取手形	166百万円	売掛金	70,187	短期貸付金	8,676	未収入金	24,124	買掛金	53,840	短期借入金	33,873	未払金	6,981
受取手形	197百万円																										
売掛金	66,778																										
短期貸付金	19,105																										
未収入金	18,358																										
買掛金	54,042																										
短期借入金	26,606																										
受取手形	166百万円																										
売掛金	70,187																										
短期貸付金	8,676																										
未収入金	24,124																										
買掛金	53,840																										
短期借入金	33,873																										
未払金	6,981																										
<p>2 授権株式数及び発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">987,244千株</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">551,268千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	987,244千株	発行済株式数	普通株式	551,268千株	<p>2 授権株式数及び発行済株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">987,244千株</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">551,268千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	987,244千株	発行済株式数	普通株式	551,268千株														
授権株式数	普通株式	987,244千株																									
発行済株式数	普通株式	551,268千株																									
授権株式数	普通株式	987,244千株																									
発行済株式数	普通株式	551,268千株																									
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,307千株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,994千株であります。</p>																										

前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
偶発債務ほか (1) 保証債務			偶発債務ほか (1) 保証債務		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
NSK販売(株)	7,407	手形債権信託契約に基づく債権譲渡	NSK販売(株)	7,195	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
NSK土地建物(株)	80	銀行借入	NSKベアリング・インドネシア社	1,762	銀行借入
NSKベアリング・インドネシア社	107	銀行借入	NSKマイクロプレジジョン(株)	905	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
ラーニーNSKステアリングシステムズ社	158	銀行借入	中外商事(株)	765	手形債権信託契約に基づく債権譲渡
当社従業員	203	財形貸付融資	ラーニーNSKステアリングシステムズ社	112	銀行借入
計	7,955		NSK土地建物(株)	60	銀行借入
			当社従業員	152	財形貸付融資
			計	10,953	
(2) 保証類似行為			(2) 保証類似行為		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
NSK土地建物(株)	2,172	銀行借入	NSKヨーロッパ社	18,527	銀行借入等
NSKヨーロッパ社	23,271	銀行借入等	NSKイスクラ社	2,827	銀行借入
NSKイスクラ社	2,843	銀行借入	NSKベアリング・マニユファクチュアリング(タイ)社	2,910	銀行借入
NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	2,054	銀行借入等	昆山恩斯克有限公司	1,378	銀行借入
NSKベアリング・マニユファクチュアリング(タイ)社	1,930	銀行借入	NSK土地建物(株)	1,100	銀行借入
ラーニーNSKステアリングシステムズ社	12	銀行借入	張家港恩斯克精密機械有限公司	862	銀行借入
その他6社	2,772	銀行借入等	その他9社	2,681	銀行借入等
計	35,057		計	30,288	
(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額は、NSKヨーロッパ社の2,251百万円であります。			(3) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額は、NSKヨーロッパ社の4,689百万円であります。		
(4) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は803百万円であります。			(4) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は803百万円であります。		
配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,397百万円であります。			配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,218百万円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 関係会社との取引高の内、区分記載したもの以外のもので主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="178 344 692 501"><tr><td>売上高</td><td>167,588百万円</td></tr><tr><td>外注品受入高</td><td>216,410</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>607</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>1,487</td></tr></table> <p>2 社内消費及び包装替等への振替高であります。</p> <p>3 売上原価に含まれる製品の低価法に基づく評価損は、8百万円であります。</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,364百万円であります。</p>	売上高	167,588百万円	外注品受入高	216,410	受取利息	607	受取配当金	1,487	<p>1 関係会社との取引高の内、区分記載したもの以外のもので主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="807 344 1321 501"><tr><td>売上高</td><td>180,661百万円</td></tr><tr><td>外注品受入高</td><td>220,905</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>683</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>3,297</td></tr></table> <p>2 社内消費及び包装替等への振替高であります。</p> <p>3 売上原価に含まれる製品の低価法に基づく評価損は、8百万円であります。</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,886百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、土地等の売却益 1,674百万円であります。</p>	売上高	180,661百万円	外注品受入高	220,905	受取利息	683	受取配当金	3,297
売上高	167,588百万円																
外注品受入高	216,410																
受取利息	607																
受取配当金	1,487																
売上高	180,661百万円																
外注品受入高	220,905																
受取利息	683																
受取配当金	3,297																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	11	3	7	車両運搬具	28	9	19
工具器具備品	1,766	941	824	工具器具備品	1,352	567	784
ソフトウェア	1,029	661	368	ソフトウェア	163	123	40
合計	2,807	1,606	1,200	合計	1,545	700	844
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 534百万円				1年内 332百万円			
1年超 665				1年超 511			
合計 1,200				合計 844			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 684百万円				支払リース料 492百万円			
減価償却費相当額 684				減価償却費相当額 492			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	2,692	10,275	7,582
合 計	2,692	10,275	7,582

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,833百万円	未払賞与 2,151百万円
退職給付引当金 4,010	退職給付引当金 5,420
税務上の繰越欠損金 6,090	役員退職慰労引当金 1,095
役員退職慰労引当金 980	未払確定拠出移行掛金 1,316
未払確定拠出移行掛金 2,045	関係会社株式評価損 717
関係会社株式評価損 515	投資有価証券評価損 565
投資有価証券評価損 665	繰越外国税額控除 463
繰越外国税額控除 638	その他 2,600
その他 1,738	繰延税金資産小計 14,329
繰延税金資産小計 18,518	評価性引当額 2,357
評価性引当額 1,927	繰延税金資産合計 11,972
繰延税金資産合計 16,590	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 2,179
固定資産圧縮積立金 1,745	退職給付信託設定益 13,010
退職給付信託設定益 12,853	その他有価証券評価差額金 27,363
その他有価証券評価差額金 13,598	その他 64
繰延税金負債合計 28,196	繰延税金負債合計 42,617
繰延税金資産の純額 11,605	繰延税金資産の純額 30,645
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.5 %
	(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 2.9
	受取配当等永久に益金算入されない項目 5.1
	評価性引当額の変動 2.3
	繰越外国税額控除 1.2
	研究費等税額控除 4.6
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	434.77円	1株当たり純資産額	483.39円
1株当たり当期純利益金額	12.84円	1株当たり当期純利益金額	22.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,933	12,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,933	12,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,010	540,078
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加額(千株)		290
(うち新株予約権(千株))		(290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第21回転換社債 額面総額 620百万円 平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡 方式) 普通株式 372千株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 540個 平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 613個	平成12年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡 方式) 普通株式 372千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	16,191	15,591
		山陽特殊製鋼(株)	7,470,186	9,681
		トヨタ自動車(株)	1,021,671	6,569
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,465	6,237
		日本電産(株)	409,420	3,954
		(株)損害保険ジャパン	2,152,631	3,674
		(株)横浜銀行	3,651,000	3,519
		(株)東京精密	350,074	2,461
		みずほ信託銀行(株)	6,458,000	2,460
		(株)山武	840,000	2,331
		ダイハツ工業(株)	1,925,000	2,329
		大同特殊鋼(株)	1,763,000	2,106
		JFEホールディングス(株)	436,052	2,071
		(株)東京都民銀行	322,561	1,738
		東京建物(株)	1,261,300	1,619
		(株)マキタ	409,684	1,487
		三井物産(株)	692,000	1,177
		(株)滋賀銀行	1,267,990	1,128
		三菱電機(株)	1,090,000	1,088
		大成建設(株)	1,732,140	976
		本田技研工業(株)	133,100	970
		(株)日立製作所	1,097,937	914
		三菱商事(株)	340,000	911
		三菱重工業(株)	1,500,000	840
		(株)日平トヤマ	631,743	816
		沖電気工業(株)	2,119,998	797
		(株)テレビ東京	155,400	738
		大日本印刷(株)	344,527	733
		(株)群馬銀行	796,000	708
		その他 9 1 銘柄	9,363,700	5,206
計		49,754,770	84,841	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	THE YASUDA TRUST AND BANKING ユーロ円コーラブル債	500
		小 計	500
投資有価証券	その他 有価証券	川崎重工業(株) 第9回転換社債	45
		小 計	45
計		545	549

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	4,979
		国際投信投資顧問 マネー・マネージメント・ファンド	2,909
		T&Dアセットマネージメント マネー・マネージメント・ファンド	601
		小 計	8,490
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 7 銘柄	290
		出資証券 5 銘柄	0
		小 計	290
計		8,780	8,966

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	82,459	4,258	1,905	84,811	56,983	2,167	27,827
構築物	7,298	175	68	7,405	5,749	174	1,656
機械及び装置	146,503	13,090	4,084	155,509	122,307	6,195	33,202
車両運搬具	760	72	33	799	688	36	110
工具器具備品	17,659	2,658	480	19,838	16,545	1,323	3,292
土地	15,809	158	98	15,868			15,868
建設仮勘定	3,836	2,406	3,460	2,782			2,782
有形固定資産計	274,327	22,820	10,132	287,016	202,275	9,896	84,740
無形固定資産							
借地権				1,049			1,049
ソフトウェア				3,107	954	519	2,153
その他				121	35	5	85
無形固定資産計				4,279	990	524	3,288
長期前払費用	401	23	0	425	217	70	207
繰延資産							
社債発行費		113	113				
繰延資産計		113	113				

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	3,380百万円	熱処理設備	1,897百万円
組立検査設備	1,175百万円	仕上盤	1,156百万円

2 機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	601百万円	熱処理設備	268百万円
組立検査設備	249百万円	旋盤	221百万円

3 長期前払費用の償却の方法は、契約期間又は支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却を行っております。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		67,176			67,176
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(551,268,104)	()	()	(551,268,104)
	普通株式 (百万円)	67,176			67,176
	計 (株)	(551,268,104)	()	()	(551,268,104)
	計 (百万円)	67,176			67,176
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込 剰余金 (百万円)	77,591			77,591
	合併差益 (百万円)	25			25
	再評価積立金 繰入 (百万円)	306			306
	(その他資本剰余金) 自己株式 処分差益 注2 (百万円)	2	60		62
	計 (百万円)	77,926	60		77,986
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	10,292			10,292
	任意積立金				
	事業研究費 積立金 (百万円)	1,627			1,627
	海外投資 損失積立金 注3 (百万円)	1		1	
	固定資産 圧縮積立金 注3 (百万 円)	2,550	121	55	2,617
	固定資産 圧縮特別勘 注3 (百万円) 定積立金	14		14	
	別途積立金 (百万円)	53,266			53,266
計 (百万円)	67,752	121	71	67,803	

- (注) 1 当期末における自己株式の数は、10,994,929株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,158	16	15	212	946
役員退職慰労引当金	414	312	26		700
環境安全対策引当金		860			860

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒懸念債権等にかかる貸倒見積額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	14,695
普通預金	5,382
預金小計	20,077
計	20,084

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上野興業(株)	45
井上軸受工業(株)	33
(株)山田製作所	30
ハネウェルジャパン(株)	27
大和精工(株)	26
その他	122
計	286

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	14
" 5月 "	5
" 6月 "	78
" 7月 "	161
" 8月 "	26
計	286

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NSK販売株	39,758
アイシン・エイ・ダブリュ株	7,902
トヨタ自動車株	7,474
NSKヨーロッパ社	4,678
ダイハツ工業株	4,088
その他	41,756
計	105,659

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)	期末残高 (百万円)	滞留期間 (日)
A	B	C	$\frac{C}{A+B}$	D	$(D \div \frac{B}{12}) \times 30$
103,890	441,512	439,743	80.63	105,659	86.15

d 製品

内訳	金額(百万円)
産業機械軸受	3,739
自動車関連製品	5,716
精密機器関連製品	411
計	9,867

e 材料

内訳	金額(百万円)
軸受鋼	114
軟鋼その他	206
計	321

f 仕掛品

内訳	金額(百万円)
産業機械軸受	5,729
自動車関連製品	5,785
精密機器関連製品	2,703
計	14,218

g 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具器具備品	690
補助材料その他	98
計	789

h 未収入金

内訳	金額(百万円)
材料等譲渡代等	28,237
その他	7,428
計	35,665

i 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
NSK オーバーシーズ・ホールディングス(株)	114,410
(株)天辻鋼球製作所	44,668
NSK プレシジョン(株)	11,496
NSK ステアリングシステムズ(株)	7,811
NSK 福島(株)	6,000
その他	24,215
計	208,602

j 前払年金費用

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	60,472
年金資産	44,929
退職給付信託	76,913
未認識数理計算上の差異	27,638
前払年金費用	33,731

(口)負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)浦和製作所	482
N O K(株)	442
三井造船(株)	127
日本電産(株)	109
(株)内山製作所	60
その他	728
計	1,950

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	382
” 5月 ”	546
” 6月 ”	333
” 7月 ”	541
” 8月以降満期	146
計	1,950

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N S Kワーナー(株)	11,971
N S Kニードルベアリング(株)	11,308
N S Kステアリングシステムズ(株)	8,815
N S Kプレジジョン(株)	8,140
三井物産(株)	5,583
その他	72,604
計	118,423

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
N S K 販売(株)	21,574
(株)三菱東京U F J 銀行	7,800
(株)横浜銀行	6,690
N S K ニードルベアリング(株)	4,695
(株)滋賀銀行	4,000
その他	26,603
計	71,363

d 繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
繰延税金資産	8,209
繰延税金負債	42,617
繰延税金負債の純額	34,408

e 社債

銘柄	金額(百万円)
第25回無担保社債	10,000
第29回無担保社債	10,000
第32回無担保社債	10,000
第33回無担保社債	13,000
第34回無担保社債	7,000
第35回無担保社債	10,000
第36回無担保社債	15,000
第37回無担保社債	10,000
計	85,000

f 長期借入金

相手先	金額(百万円)
富国生命保険(相)	16,500
明治安田生命保険(相)	13,000
日本生命保険(相)	7,000
計	36,500

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社天辻鋼球製作所の前連結会計年度の連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度につきましては有価証券報告書提出会社に該当しないため連結財務諸表を作成しておりません。

(株式会社天辻鋼球製作所)

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			14,210,034
2 受取手形及び売掛金			7,212,276
3 有価証券			2,925,110
4 たな卸資産			4,180,322
5 繰延税金資産			288,086
6 その他			113,632
7 貸倒引当金			5,969
流動資産合計			28,923,494
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		9,397,538	
減価償却累計額		5,074,685	4,322,852
(2) 機械装置及び運搬具		28,942,474	
減価償却累計額		23,524,529	5,417,945
(3) 工具器具備品		890,259	
減価償却累計額		678,163	212,095
(4) 土地			2,007,001
(5) 建設仮勘定			236,698
有形固定資産計			12,196,592
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			22,417
(2) 電話加入権			3,550
(3) その他			172,761
無形固定資産計			198,728
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1		16,123,010
(2) 長期貸付金			11,069
(3) 繰延税金資産			83,860
(4) その他	1		2,106,409
(5) 貸倒引当金			8,145
投資その他の資産計			18,316,204
固定資産合計			30,711,526
資産合計			59,635,021
			48.5
			20.5
			0.3
			30.7
			51.5
			100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	3,723,385
2		短期借入金	398,183
3		未払法人税等	697,767
4		その他	1,934,781
		流動負債合計	6,754,117
			11.3
固定負債			
1		繰延税金負債	1,174,426
2		退職給付引当金	2,852,978
3		役員退職慰労引当金	366,000
4		連結調整勘定	298,794
5		その他	7,000
		固定負債合計	4,699,200
			7.9
		負債合計	11,453,317
			19.2
(少数株主持分)			
		少数株主持分	2,923,937
			4.9
(資本の部)			
	2	資本金	2,101,489
			3.5
		資本剰余金	1,141,521
			1.9
		利益剰余金	39,678,391
			66.5
		その他有価証券評価差額金	2,748,115
			4.6
		為替換算調整勘定	387,992
			0.6
	3	自己株式	23,760
			0.0
		資本合計	45,257,765
			75.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	59,635,021
			100.0

連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,824,601	100.0
売上原価	1		15,448,205	77.9
売上総利益			4,376,396	22.1
販売費及び一般管理費				
1 荷造運送費		484,295		
2 役員報酬		196,902		
3 給与・賞与手当		662,830		
4 退職給付費用		67,038		
5 その他		628,012	2,039,078	10.3
営業利益			2,337,317	11.8
営業外収益				
1 受取利息		109,837		
2 受取配当金		51,804		
3 持分法による投資利益		61,950		
4 賃貸料		61,410		
5 為替差益		138,530		
6 その他		89,443	512,976	2.6
営業外費用				
1 支払利息		8,232		
2 固定資産除却損		36,548		
3 その他		15,220	60,001	0.3
経常利益			2,790,293	14.1
特別利益				
固定資産売却益	2	225,691	225,691	1.1
税金等調整前 当期純利益			3,015,984	15.2
法人税、住民税 及び事業税		1,130,769		
法人税等調整額		107,863	1,238,633	6.2
少数株主利益			69,716	0.4
当期純利益			1,707,635	8.6

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,136,104
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		5,417	5,417
資本剰余金期末残高			1,141,521
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			38,373,594
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,707,635	1,707,635
利益剰余金減少高			
1 連結子会社増加による 剰余金減少高		70,582	
2 配当金		292,255	
3 役員賞与		40,000	402,838
利益剰余金期末残高			39,678,391

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,015,984
減価償却費		1,556,239
持分法による投資利益		61,950
投資有価証券売却損		576
退職給付引当金の減少額		170,145
貸倒引当金の増加額		3,430
受取利息及び受取配当金		161,642
有形固定資産売却益		225,691
有形固定資産除却損		36,548
売上債権の減少額		126,308
たな卸資産の増加額		552,800
その他の流動資産の減少額		770,910
仕入債務の増加額		48,490
未払消費税等の増加額		67,940
その他の流動負債の増加額		12,028
役員賞与の支払額		40,000
その他		119,413
小計		4,306,814
利息及び配当金の受取額		262,998
利息の支払額		8,232
法人税等の支払額		1,037,747
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,523,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		8,599,000
定期預金の払戻による収入		8,741,000
投資有価証券の取得による支出		2,017,433
投資有価証券の売却・償還による収入		500,325
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による純増加額	2	1,093,853
関係会社出資金の払込による支出		927,206
有形固定資産の取得による支出		1,830,403
有形固定資産の売却による収入		276,086
無形固定資産の取得による支出		3,019
長期貸付金の貸付による支出		3,149
長期貸付金の返済による収入		6,582
その他		21,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,740,385

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少額)		51,974
長期借入金の返済による支出		39,878
自己株式の取得による支出		27,773
自己株式の売却による収入		58,176
配当金の支払額		292,255
少数株主への配当金の支払額		18,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		371,929
現金及び現金同等物に係る換算差額		121,373
現金及び現金同等物の増加額		532,891
現金及び現金同等物の期首残高		9,019,381
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		383,893
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,936,167

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) A K S 東日本(株) PT. AKS PRECISION BALL INDONESIA AKS Precision Ball Polska Sp.zo.o. AKS Precision Ball Europe Ltd.</p> <p>なお、AKS Precision Ball Polska Sp.zo.o.については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったAKS Precision Ball Europe Ltd.(旧社名 NSK-AKS Precision Ball Europe Ltd.)は当連結会計年度に株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、貸借対照表のみ連結しており、損益については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の名称 堺天辻鋼球製造(株) 愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社 堺天辻鋼球製造(株)、愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司他1社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 NSK-AKS Precision Ball Company</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 堺天辻鋼球製造(株) 愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちA K S 東日本(株)の決算日は2月28日、PT. AKS PRECISION BALL INDONESIA及びAKS Precision Ball Polska Sp.zo.o.、並びにAKS Precision Ball Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社は定率法(機械装置については操業度との関連による増加償却)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時点から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 役員退職慰労引当金

提出会社の役員については退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

提出会社は、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ハ ヘッジ方針

提出会社は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。また、外貨建の金銭債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引は利用しないこととしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については20年間で定額法により償却することとしております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 33,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 976,833千円
	その他(出資金) 927,206千円
2	当社の発行済株式総数は、普通株式27,893千株であります。
3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式21千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	当期製造費用に含まれる研究開発費 136,915千円
2	特別利益
	固定資産売却益の内訳及び金額は次のとおりであります。
	土地 225,691千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日)

現金及び預金勘定	14,210,034千円
有価証券勘定	2,925,110千円
小計	17,135,144千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,699,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,499,977千円
現金及び現金同等物	9,936,167千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。

AKS Precision Ball Europe Ltd.

(平成16年12月31日現在)

流動資産	2,227,385千円
固定資産	1,347,384千円
連結調整勘定	60,998千円
流動負債	275,018千円
固定負債	167,161千円
少数株主持分	1,253,036千円
持分法による投資評価額	1,321,653千円
新規連結子会社株式の追加取得価額	618,900千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,712,753千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による純増加額	1,093,853千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	26,557	19,917	6,639
工具器具備品	230,225	82,426	147,799
合計	256,782	102,343	154,438

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	45,264千円
1年超	109,174千円
合計	154,438千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	37,811千円
減価償却費相当額	37,811千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	8,299,624	8,365,370	65,745
	(3) その他	2,099,748	2,121,900	22,151
	小計	10,399,372	10,487,270	87,897
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	500,000	484,600	15,400
	(3) その他			
	小計	500,000	484,600	15,400
合計		10,899,372	10,971,870	72,497

2 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,978,298	6,646,153	4,667,855
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,978,298	6,646,153	4,667,855
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	30,583	27,580	3,003
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,583	27,580	3,003
合計		2,008,881	6,673,733	4,664,851

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式		73,048
マネー・マネージメント・ファンド		425,133

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

		1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
満期保有目的の債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	2,499,977	6,299,646	
(3) その他		2,099,748	
合計		2,499,977	8,399,395

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、外貨建輸出入取引及び海外子会社への資金送金に係る為替予約取引であり、提出会社のみが利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建の債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替レートの変動によるリスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 提出会社は、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 提出会社は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。また、外貨建の金銭債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引は利用しないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行でありますので、相手方の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部経理課が事前に経理担当役員の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引を含んだ財務報告を定例取締役会にて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特に記載すべき事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)
当該取引残高はありませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
確定給付型の制度として、提出会社及び一部の国内連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。 なお、提出会社の適格退職年金制度は昭和38年4月1日より従来の退職一時金制度に加えて設立しました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	4,748,598千円
ロ 年金資産	1,476,194千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,272,404千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	223,293千円
ホ 未認識数理計算上の差異	642,718千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,852,978千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用(注)	226,447千円
ロ 利息費用	94,720千円
ハ 期待運用収益	24,994千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	26,269千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	96,629千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	366,533千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時点から費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,075,226千円
	役員退職慰労引当金 148,925千円
	減価償却費損金算入限度超過額 160,949千円
	賞与引当金 202,910千円
	固定資産未実現利益 65,310千円
	未払事業税否認 46,943千円
	たな卸資産未実現利益 15,740千円
	その他 105,925千円
	繰延税金資産 計 1,821,931千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 1,897,553千円
	固定資産圧縮積立金 91,426千円
	連結子会社時価評価差額 419,575千円
	海外子会社減価償却費認容額 167,161千円
	その他 48,694千円
	繰延税金負債 計 2,624,410千円
	繰延税金負債の純額 802,479千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

提出会社及び連結子会社の事業は、各種金属球ならびに各種非金属球の製造及び販売とこれらに関連する付帯業務の単一事業でありますので、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	18,722,460	1,102,140	19,824,601		19,824,601
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,821	17,306	140,127	(140,127)	
計	18,845,282	1,119,446	19,964,729	(140,127)	19,824,601
営業費用	16,412,713	1,246,604	17,659,317	(172,033)	17,487,283
営業利益又は 営業損失()	2,432,569	127,158	2,305,411	31,905	2,337,317
資産	52,321,540	7,457,389	59,778,930	(143,909)	59,635,021

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他の地域...アジア、欧州

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(千円)	3,037,233
連結売上高(千円)	19,824,601
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3

(注) 本邦以外のそれぞれの国または地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため地域別の区分表示をしておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本精工(株)	東京都 品川区	67,176,546	機械部品な らびに電子 応用製品の 製造販売	直接 26.92	間接 7.51	兼任1名	当社製品 の納入先	鋼球等の 販売 関係会社 株式取得	6,843,101 618,900	受取手形 及び 売掛金	2,381,645

- (注) 1 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、日本精工(株)の子会社(N S K販売(株)他2社)が所有しているものであります。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
鋼球製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。関係会社株式の取得についてはAKS Precision Ball Europe Ltd.の株式を取得したもので、購入価格は第三者の算定した評価価格をもとに決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,621.83円
1株当たり当期純利益	59.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	(千円)	1,707,635
普通株主に帰属しない金額	(千円)	54,000
(うち利益処分による役員賞与額)	(千円)	(54,000)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,653,635
期中平均株式数	(株)	27,856,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(株式会社天辻鋼球製作所)

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,114,146		11,611,585	
2 受取手形	1	1,018,484		1,148,608	
3 売掛金	1	5,673,001		5,931,318	
4 有価証券		2,763,556		2,263,553	
5 製品		2,356,961		2,543,790	
6 原材料		162,977		222,128	
7 仕掛品		727,999		807,205	
8 貯蔵品		20,129		29,348	
9 未収入金	1			888,149	
10 繰延税金資産		256,770		299,818	
11 その他		89,712		307,299	
12 貸倒引当金		2,304		2,435	
流動資産合計		23,181,434	43.9	26,050,371	44.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,781,464		5,933,508	
減価償却累計額		3,382,700	2,398,764	3,548,424	2,385,084
(2) 構築物		651,752		667,512	
減価償却累計額		497,710	154,041	517,796	149,716
(3) 機械装置		19,514,610		20,065,439	
減価償却累計額		16,733,783	2,780,826	16,979,585	3,085,853
(4) 車両運搬具		263,886		278,868	
減価償却累計額		219,244	44,641	226,800	52,068
(5) 工具器具備品		542,871		566,969	
減価償却累計額		415,841	127,029	446,243	120,726
(6) 土地			330,454		330,577
(7) 建設仮勘定			185,244		42,531
有形固定資産計		6,021,003	11.4	6,166,558	10.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		19,069		15,074	
(2) 施設利用権		12,853		12,977	
(3) 電話加入権		2,262		2,299	
無形固定資産計		34,185	0.0	30,352	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,408,710		17,613,749	
(2) 関係会社株式		7,477,925		6,411,551	
(3) 出資金		25,000		25,000	
(4) 関係会社出資金		927,206		1,532,687	
(5) 長期貸付金		1,000		1,000	
(6) 従業員長期貸付金		7,729			
(7) 長期性預金		500,000			
(8) その他		280,732		350,774	
(9) 貸倒引当金		6,200		5,050	
投資その他の資産計		23,622,102	44.7	25,929,712	44.6
固定資産合計		29,677,291	56.1	32,126,623	55.2
資産合計		52,858,725	100.0	58,176,994	100.0

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	675,287		565,850	
2 買掛金	1	3,292,736		3,607,573	
3 未払金		241,833		327,032	
4 未払費用		815,476		857,008	
5 未払法人税等		516,901		875,744	
6 預り金		19,380		22,626	
7 設備関係支払手形		396,080		860,867	
8 その他		76,032		19,634	
流動負債合計		6,033,729	11.4	7,136,337	12.2
固定負債					
1 繰延税金負債		555,757		1,787,062	
2 退職給付引当金		2,753,953		2,596,695	
3 役員退職慰労引当金		366,000		366,500	
4 その他		7,000		7,000	
固定負債合計		3,682,710	7.0	4,757,257	8.2
負債合計		9,716,440	18.4	11,893,595	20.4
(資本の部)					
資本金	3	2,101,489	4.0	2,101,489	3.6
資本剰余金					
1 資本準備金		1,136,104		1,136,104	
2 その他資本剰余金		5,417			
自己株式処分差益					
資本剰余金合計		1,141,521	2.1	1,136,104	2.0
利益剰余金					
1 利益準備金		525,372		525,372	
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		115,000		115,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		104,336		133,264	
(3) 圧縮特別勘定積立金				69,931	
(4) 別途積立金		32,800,000		33,800,000	
3 当期末処分利益		3,658,985		3,901,627	
利益剰余金合計		37,203,694	70.4	38,545,195	66.3
その他有価証券評価差額金		2,719,340	5.1	4,500,610	7.7
自己株式	4	23,760	0.0		
資本合計		43,142,285	81.6	46,283,399	79.6
負債・資本合計		52,858,725	100.0	58,176,994	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		18,948,012	100.0		19,803,138	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,018,814			2,356,961		
2 当期製品製造原価	3	12,220,514			12,604,839		
3 当期製品仕入高	1	3,326,556			3,605,047		
合計		17,565,885			18,566,849		
4 他勘定への振替高	2	71,168			96,104		
5 期末製品たな卸高		2,356,961	15,137,754	79.9	2,543,790	15,926,954	80.4
売上総利益			3,810,257	20.1		3,876,183	19.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		389,370			404,667		
2 販売手数料		141,365			147,084		
3 役員報酬		120,430			124,212		
4 給与・賞与手当		513,145			500,717		
5 従業員福利費		81,024			85,097		
6 退職給付費用		62,590			57,571		
7 減価償却費		40,828			39,280		
8 賃借料		61,126			58,395		
9 その他		262,453	1,672,334	8.8	304,909	1,721,936	8.7
営業利益			2,137,923	11.3		2,154,247	10.9
営業外収益							
1 受取利息	1	2,690			2,480		
2 有価証券利息		90,113			89,592		
3 受取配当金	1	186,778			273,919		
4 賃貸料	1	55,929			56,710		
5 関係会社受取手数料					172,044		
6 その他	1	78,719	414,231	2.2	158,689	753,437	3.8
営業外費用							
1 固定資産除却損		20,360			20,151		
2 たな卸資産評価損		4,569			4,709		
3 その他		6,013	30,942	0.2	318	25,178	0.1
経常利益			2,521,212	13.3		2,882,505	14.6
特別利益							
1 親会社株式売却益					586,573		
2 投資有価証券売却益					13,763		
3 ゴルフ会員権売却益					10,595		
4 固定資産売却益	4	225,691	225,691	1.2		610,932	3.1
特別損失							
関係会社株式売却損					113,409	113,409	0.6
税引前当期純利益			2,746,903	14.5		3,380,029	17.1

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		940,000			1,350,000		
法人税等調整額		125,376	1,065,376	5.6	33,794	1,316,205	6.7
当期純利益			1,681,526	8.9		2,063,823	10.4
前期繰越利益			2,116,614			2,325,021	
自己株式消却額						320,035	
中間配当額			139,155			167,181	
当期末処分利益			3,658,985			3,901,627	

[前へ](#)

[次へ](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		5,657,514	46.4	5,801,447	45.9
2 労務費		4,010,925	32.9	4,230,335	33.5
3 工場経費	1	2,524,569	20.7	2,608,767	20.6
当期総製造費用		12,193,008	100.0	12,640,550	100.0
他勘定より振替高	2	99,658		120,873	
期首仕掛品たな卸高		703,248		727,999	
計		12,995,916		13,489,423	
期末仕掛品たな卸高		727,999		807,205	
他勘定への振替高	3	47,402		77,377	
当期製品製造原価		12,220,514		12,604,839	

(注)

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 工場経費のうち主なもの 減価償却費	1,044,564千円	1 工場経費のうち主なもの 減価償却費	1,049,823千円
2 製品 44,213千円、材料他 55,444千円		2 製品 54,748千円、材料他 66,124千円	
3 材料 9,077千円、預け材 23,829千円 売却他 14,494千円		3 材料 10,378千円、預け材 45,617千円 売却他 21,382千円	
4 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。 仕掛品、製品については予定原価を採用し、 実際と予定の差額は期末に夫々配分しております。		4 原価計算の方法 同左	

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,746,903	3,380,029
減価償却費		1,085,393	1,089,104
貸倒引当金の増加額(減少額())		2,711	1,020
退職給付引当金の減少額		170,858	157,257
受取利息及び受取配当金		189,468	276,399
有価証券利息		90,113	89,592
親会社株式売却益			586,573
投資有価証券売却益		181	13,763
関係会社株式売却損			113,409
ゴルフ会員権売却益			10,595
有形固定資産売却益		225,783	
有形固定資産除却損		20,360	20,151
売上債権の減少額(増加額())		55,154	388,440
たな卸資産の増加額		404,550	334,405
その他の流動資産の減少額(増加額())		13,750	655,948
仕入債務の増加額		815,485	205,400
未払消費税等の増加額(減少額())		66,503	56,398
その他の流動負債の増加額		37,254	297,274
役員賞与の支払額		30,000	40,000
その他		103,746	65,972
小計		3,628,813	2,428,999
利息及び配当金の受取額		276,163	366,747
法人税等の支払額		954,234	980,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,950,742	1,815,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,400,000	8,000,000
定期預金の払戻による収入		7,400,000	7,900,000
関係会社株式の取得による支出		928,700	817,962
関係会社出資金の払込による支出		927,206	605,481
投資有価証券の取得による支出		2,015,437	1,985,404
親会社株式の売却による収入			991,557
関係会社株式の売却による収入			1,148,154
投資有価証券の売却・償還による収入		500,325	2,516,602
有形固定資産の取得による支出		971,960	973,297
有形固定資産の売却による収入		276,086	
短期貸付金の貸付による支出			200,000
長期貸付金の貸付による支出			22,800
長期貸付金の返済による収入		5,096	30,529
その他		358,068	268,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,703,727	286,913

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		58,176	
自己株式の取得による支出		27,773	301,693
配当金の支払額		292,255	362,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		261,853	663,979
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,416	33,319
現金及び現金同等物の増加額(減少額())		996,421	897,467
現金及び現金同等物の期首残高		7,674,146	6,677,724
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,677,724	7,575,192

[前へ](#)

[次へ](#)

利益処分計算書

区分	注記 番号	第105期 (平成17年6月29日)		第106期 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,658,985		3,901,627
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		7,814		12,492	
2 圧縮特別勘定積立金 取崩額			7,814	69,931	82,424
合計			3,666,800		3,984,051
利益処分額					
1 配当金		195,104		221,754	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		40,000 (4,000)		50,000 (4,000)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		36,742		69,931	
(2) 圧縮特別勘定積立金		69,931			
(3) 別途積立金		1,000,000	1,341,778	1,200,000	1,541,686
次期繰越利益			2,325,021		2,442,365

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。なお、取崩および繰入は、税効果相当額を控除した純額によっております。

重要な会計方針

<p>第105期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(機械装置については操業度との関連による増加償却) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時点から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。また、外貨建の金銭債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引は利用しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、前払消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>

会計処理の変更

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に関する会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1</p> <p>2 たな卸資産評価損は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外費用のその他に5,758千円含まれております。</p> <p>3 為替差益(当期23,735千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期においては営業外収益のその他に含めて表示しております。 なお、前期の為替差額は営業外費用の為替差損として区分掲記しております。</p>	<p>1 未収入金は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産のその他に67,100千円含まれております。</p> <p>2</p> <p>3</p>

追加情報

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 33,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第105期 (平成17年3月31日)	第106期 (平成18年3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">270,043千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,554,618千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">108,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,045,275千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">AKS Precision Ball Polska Sp.zo.o.</p> <p style="text-align: right;">200,526千円</p> <p style="text-align: center;">(5,700千ポロランドズロチ)</p> <p>3 授権株式数 普通株式 50,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 27,893千株</p> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式21千株であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,719,340千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	270,043千円	売掛金	2,554,618千円	支払手形	108,500千円	買掛金	1,045,275千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">280,719千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,642,546千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">745,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">124,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,111,827千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">AKS Precision Ball Polska Sp.zo.o.</p> <p style="text-align: right;">67,662千円</p> <p style="text-align: center;">(1,800千ポロランドズロチ)</p> <p style="padding-left: 20px;">愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司</p> <p style="text-align: right;">355,410千円</p> <p style="text-align: center;">(3,000千米ドル)</p> <p>3 授権株式数 普通株式 49,825千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 27,719千株</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年3月28日開催の取締役会において、自己株式174千株を消却する旨決議いたしました。</p> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式はありません。</p> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,500,610千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	280,719千円	売掛金	2,642,546千円	未収入金	745,012千円	支払手形	124,500千円	買掛金	1,111,827千円
受取手形	270,043千円																		
売掛金	2,554,618千円																		
支払手形	108,500千円																		
買掛金	1,045,275千円																		
受取手形	280,719千円																		
売掛金	2,642,546千円																		
未収入金	745,012千円																		
支払手形	124,500千円																		
買掛金	1,111,827千円																		

(損益計算書関係)

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 8,443,404千円	売上高 8,454,600千円
製品仕入高 3,328,364千円	製品仕入高 3,605,047千円
受取配当金 147,028千円	受取配当金 217,242千円
賃貸料 39,600千円	賃貸料 39,600千円
	その他の営業外収益 78,505千円
2 材料 21,600千円、仕掛品 44,213千円 営業外費用他 5,354千円	2 材料 35,284千円、仕掛品 54,748千円 営業外費用他 6,070千円
3 当期製造費用に含まれる研究開発費は136,915千円であります。	3 当期製造費用に含まれる研究開発費は158,070千円であります。
4 固定資産売却益の内訳及び金額は次のとおりであります。	4
土地 225,691千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 10,114,146千円	現金及び預金勘定 11,611,585千円
有価証券勘定 2,763,556千円	有価証券勘定 2,263,553千円
小計 12,877,702千円	小計 13,875,138千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,700,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,300,000千円
預入期間が3ヶ月を超える債券等 2,499,977千円	預入期間が3ヶ月を超える債券等 1,999,946千円
現金及び現金同等物 6,677,724千円	現金及び現金同等物 7,575,192千円

(リース取引関係)

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">220,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,337千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,029千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	220,366千円	減価償却累計額相当額	78,337千円	期末残高相当額	142,029千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">207,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,819千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,605千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	207,424千円	減価償却累計額相当額	74,819千円	期末残高相当額	132,605千円
	工具器具備品																
取得価額相当額	220,366千円																
減価償却累計額相当額	78,337千円																
期末残高相当額	142,029千円																
	工具器具備品																
取得価額相当額	207,424千円																
減価償却累計額相当額	74,819千円																
期末残高相当額	132,605千円																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,300千円	1年超	101,728千円	合計	142,029千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,605千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,348千円	1年超	94,256千円	合計	132,605千円				
1年以内	40,300千円																
1年超	101,728千円																
合計	142,029千円																
1年以内	38,348千円																
1年超	94,256千円																
合計	132,605千円																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。	(注) 同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,161千円	減価償却費相当額	30,161千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,196千円	減価償却費相当額	42,196千円								
支払リース料	30,161千円																
減価償却費相当額	30,161千円																
支払リース料	42,196千円																
減価償却費相当額	42,196千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

第105期(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	8,299,624	8,365,370	65,745
	(3) その他	2,099,748	2,121,900	22,151
	小計	10,399,372	10,487,270	87,897
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	500,000	484,600	15,400
	(3) その他			
	小計	500,000	484,600	15,400
合計		10,899,372	10,971,870	72,497

2 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,943,495	6,531,460	4,587,964
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,943,495	6,531,460	4,587,964
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,583	27,580	3,003
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,583	27,580	3,003
合計		1,974,079	6,559,040	4,584,960

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	73,048
マネー・マネージメント・ファンド	263,578

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等		
(2) 社債	2,499,977	6,299,646
(3) その他		2,099,748
合計	2,499,977	8,399,395

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

第106期(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,499,921	3,510,557	10,636
	(3) その他	599,979	601,160	1,180
	小計	4,099,901	4,111,717	11,816
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,780,953	4,541,180	239,773
	(3) その他	1,499,850	1,488,140	11,710
	小計	6,280,804	6,029,320	251,484
合計		10,380,705	10,141,037	239,667

2 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,569,660	9,157,942	7,588,282
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,569,660	9,157,942	7,588,282
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,569,660	9,157,942	7,588,282

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)
(1)親会社	991,557		586,573
(2)その他	16,602		13,763
合計	1,008,160		600,336

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,048
マネー・マネージメント・ファンド	263,607

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	1,999,946	5,296,112		984,816
(3) その他		2,099,830		
合計	1,999,946	7,395,942		984,816

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、外貨建輸出入取引及び海外子会社への資金送金に係る為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建の債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替レートの変動によるリスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社は、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減し、早期に円貨額を確定させるために為替予約取引を利用しております。また、外貨建の金銭債権債務等を超える為替予約取引及びその他の投機的なデリバティブ取引は利用しないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行でありますので、相手方の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部経理課が事前に経理担当役員の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引を含んだ財務報告を定例取締役会にて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特に記載すべき事項はありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第105期 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (平成18年3月31日)</p>
<p>当該取引残高はありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度及び 適格退職年金制度を設けております。 なお、適格退職年金制度は昭和38年4月1日より従来 の退職一時金制度に加えて設立しました。	同左

2 退職給付債務及びその内訳

	第105期 (平成17年3月31日)	第106期 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	4,516,332千円	4,329,385千円
ロ 年金資産	1,343,956千円	1,694,449千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,172,376千円	2,634,936千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	223,293千円	197,023千円
ホ 未認識数理計算上の差異	641,716千円	235,264千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,753,953千円	2,596,695千円

3 退職給付費用の内訳

	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	198,662千円	194,619千円
ロ 利息費用	94,511千円	90,326千円
ハ 期待運用収益	24,994千円	26,879千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	26,269千円	26,269千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	96,580千円	90,347千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	338,490千円	322,144千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第105期 (平成17年3月31日)	第106期 (平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法 により按分した額を発生時点から費 用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌事業年度から 費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

第105期 (平成17年3月31日)	第106期 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,071,211千円</p> <p>役員退職慰労引当金 148,925千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 158,514千円</p> <p>賞与引当金 192,463千円</p> <p>未払事業税否認 41,096千円</p> <p>その他 93,825千円</p> <p>繰延税金資産 計 1,706,037千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,865,620千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 91,426千円</p> <p>圧縮特別勘定積立金 47,976千円</p> <p>繰延税金負債 計 2,005,024千円</p> <p>繰延税金資産の純額 298,986千円</p> <p>(繰延税金負債の純額())</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,056,595千円</p> <p>役員退職慰労引当金 149,128千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 155,494千円</p> <p>賞与引当金 201,822千円</p> <p>未払事業税否認 73,316千円</p> <p>その他 94,903千円</p> <p>繰延税金資産 計 1,731,261千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,087,672千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 130,833千円</p> <p>繰延税金負債 計 3,218,505千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,487,243千円</p> <p>(繰延税金負債の純額())</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(持分法損益等)

第105期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	1,121,473
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	860,483
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	61,950

第106期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	1,121,473
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	979,445
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	4,530

[前へ](#)[次へ](#)

関連当事者との取引

第105期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	日本精工(株)	東京都品川区	67,176,546	機械部品ならびに電子応用製品の製造販売	直接	26.92	兼任1名	当社製品の納入先	鋼球等の販売	6,843,101	受取手形及び売掛金	2,381,645
					間接	7.51			関係会社株式取得	618,900		

(注) 1 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、日本精工(株)の子会社(NSK販売(株)他2社)が所有しているものであります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼球製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。関係会社株式の取得についてはAKS Precision Ball Europe Ltd.の株式を取得したもので、購入価格は第三者の算定した評価価格をもとに決定しております。

第106期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	日本精工(株)	東京都品川区	67,176,546	機械部品ならびに電子応用製品の製造販売	直接	100.00		当社製品の納入先	鋼球等の販売	7,060,969	受取手形及び売掛金	2,509,359
									関係会社株式譲渡	618,900		

(注) 1 日本精工(株)は前事業年度までその他の関係会社でありましたが、当社株式の公開買付けにより、平成18年1月26日をもって当社の親会社(議決権所有割合97.13%)となり、株式交換によって平成18年3月31日に議決権所有割合が100%となりました。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼球製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。関係会社株式の譲渡についてはAKS Precision Ball Polska Sp.zo.o.の株式を譲渡したもので、譲渡価格は第三者の算定した評価価格をもとに決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司	中国 杭州市	14,000 千米ドル	各種鋼球の製造販売	直接 100.00	兼任2名 出向5名	製造設備 他の譲渡等	受取手数料	82,461	未収入金	395,310
								製造設備の譲渡等	369,183	未収入金	241,706
子会社	A K S 東日本(株)	神奈川県藤沢市	250,000	鋼球の製造販売	直接 60.00	兼任3名 出向2名	製品の購入	鋼球の購入	2,294,931	支払手形及び買掛金	813,528

(注) 1 A K S 東日本(株)との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取手数料及び製造設備の譲渡等については、類似取引における価格決定を検討の上決定しております。鋼球製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びにA K S 東日本(株)から提示された総原価を検討の上決定しております。

(1株当たり情報)

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,546.43円	1株当たり純資産額	1,667.91円
1株当たり当期純利益	58.93円	1株当たり当期純利益	72.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(千円)	1,681,526	2,063,823
普通株主に帰属しない金額	(千円)	40,000	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(40,000)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,641,526	2,013,823
期中平均株式数	(株)	27,856,617	27,830,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,721	3,097,800
(株)みずほフィナンシャルグループ	250	240,750
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	50	50,000
(株)滋賀銀行	440,000	391,600
住友信託銀行(株)	514,000	700,068
(株)ジェイテクト	280,700	659,645
NTN(株)	254,000	236,982
(株)不二越	212,000	161,120
ミネベア(株)	32,000	26,016
ダイベア(株)	230,000	115,000
日本トムソン(株)	290,000	404,260
THK(株)	51,900	196,182
帝国ピストンリング(株)	13,800	24,564
旭精機工業(株)	174,000	52,548
日立建機(株)	12,900	39,990
(株)シマノ	527,100	1,844,850
スズキ(株)	10,500	28,402
岡谷鋼機(株)	300,000	567,000
高周波熱錬(株)	61,200	87,516
大同特殊鋼(株)	70,000	83,650
日本高周波鋼業(株)	110,000	34,210
三井住友海上火災保険(株)	72,000	115,272
その他(15銘柄)	412,636	75,565
計	4,070,757	9,232,990

債券

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)UFJ銀行第8回無担保社債	200,000	199,999
(株)UFJ銀行第9回無担保社債	400,000	399,996
(株)UFJ銀行第11回無担保社債	400,000	399,984
(株)東京三菱銀行第32回無担保社債	300,000	300,000
(株)東京三菱銀行第36回無担保社債	100,000	100,000
(株)東京三菱銀行第41回無担保社債	100,000	100,000
(株)東京三菱銀行第45回無担保社債	100,000	100,000
松下電器産業(株)第4回無担保社債	400,000	399,966
小計	2,000,000	1,999,946
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)東京三菱銀行第54回無担保社債	500,000	500,000
(株)東京三菱銀行第70回無担保社債	500,000	500,000
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ 第4回無担保社債	500,000	500,000
日本政策投資銀行第3回財投機関債	400,000	399,984
日本政策投資銀行第6回財投機関債	200,000	199,986
日本政策投資銀行第12回財投機関債	500,000	499,971
国民生活金融公庫第1回財投機関債	200,000	199,995
国民生活金融公庫第4回財投機関債	300,000	299,958
中小企業金融公庫第14回財投機関債	500,000	499,935
三洋電機(株)第15回無担保社債	300,000	300,000
シャープ(株)第17回無担保社債	500,000	499,975
トヨタファイナンス(株) 第7回無担保社債	500,000	499,887
オリックス(株)第83回無担保社債	500,000	500,000
三菱重工業(株)第16回無担保社債	500,000	496,250
三菱信託銀行(株) ユーロ円建て永久劣後債	500,000	500,000
リパッケージ・元本確保型 日経リンク・ユーロ円債	500,000	500,000
三菱信託銀行(株) ユーロ円建て永久劣後コーラブル債	500,000	500,000
マルチコーラブル ・リバースフローター債	500,000	484,816
ノムラヨーロッパファイナンスNV 早期償還条件付ユーロ円建て債	500,000	500,000
小計	8,400,000	8,380,759
計	10,400,000	10,380,705

その他

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ ファンド	46,974	46,974
野村アセットマネージメント マネー・マネージメント・ ファンド	216,632	216,632
計	263,607	263,607

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,781,464	153,564	1,520	5,933,508	3,548,424	167,167	2,385,084
構築物	651,752	15,760		667,512	517,796	20,085	149,716
機械装置(注) 1	19,514,610	1,185,503	634,675	20,065,439	16,979,585	844,903	3,085,853
車両運搬具	263,886	21,433	6,450	278,868	226,800	13,437	52,068
工具器具備品	542,871	27,514	3,416	566,969	446,243	33,647	120,726
土地	330,454	123		330,577			330,577
建設仮勘定	185,244	1,263,744	1,406,458	42,531			42,531
有形固定資産計	27,270,284	2,667,644	2,052,520	27,885,408	21,718,849	1,079,241	6,166,558
無形固定資産							
ソフトウェア				48,672	33,597	8,909	15,074
施設利用権				15,098	2,121	952	12,977
電話加入権				2,299			2,299
無形固定資産計				66,071	35,718	9,862	30,352
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械装置の増加の主なものは、本社工場・滋賀工場の生産性及び品質の向上と原価低減のための生産設備であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,101,489			2,101,489
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(27,893,947)	()	(174,638)	(27,719,309)
	普通株式 (千円)	2,101,489			2,101,489
	計 (株)	(27,893,947)	()	(174,638)	(27,719,309)
	計 (千円)	2,101,489			2,101,489
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,136,104			1,136,104
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注)2 (千円)	5,417		5,417	
計 (千円)	1,141,521		5,417	1,136,104	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	525,372			525,372
	(任意積立金)				
	退職積立金 (千円)	115,000			115,000
	固定資産圧縮積立金 (注)3 (千円)	104,336	36,742	7,814	133,264
	圧縮特別勘定積立金 (注)3 (千円)		69,931		69,931
	別途積立金(注)3 (千円)	32,800,000	1,000,000		33,800,000
	計 (千円)	33,544,708	1,106,674	7,814	34,643,568

(注) 1 当期減少株数は、自己株式の消却によるものであり、当期末において自己株式は保有しておりません。

2 当期減少額は、自己株式の消却によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,505	804	578	1,246	7,485
役員退職慰労引当金	366,000	500			366,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(674千円)及び回収額(571千円)であります。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	
株券喪失登録請求	1件につき 10,500円（消費税込み）
喪失登録	1枚につき 525円（消費税込み）
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正発行登録書			平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券届出書 及びその添付書類			平成17年8月1日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券届出書の 訂正届出書			平成17年8月18日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書の 訂正届出書			平成17年9月12日 関東財務局長に提出。
(6)	半期報告書	事業年度 (第145期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
(7)	訂正発行登録書			平成17年12月16日 関東財務局長に提出。
(8)	発行登録追補書類 及びその添付書類			平成18年3月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号）を適用した。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、英国の連結子会社は退職給付引当金の計上基準を変更した。
- セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 川 康 信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 弘 和
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙 谷 孝 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号）を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。